第 100 号

同友会景況調査報告（DOR）

（2012年4～6月期）

中小企業景気の回復、息切れの兆し

〔概要〕

2011 年の 1 年、マイナス続きの中小企業景気も 2012 年 1 ～ 3 月期の業況判断 DI（前年同期比）で 2 とプラスに転じ、4 ～ 6 月期には 9（改善幅 7 ポイント）もの高い回復を遂げるにいたっている。これは前年の 4 ～ 6 月期が△ 21 であったから " 谷深ければ山高し " で前年同期比での改善感が顕著に現れたのであるが、東日本大震災のショックから一定程度、復旧・復興が進んだ現れでもある。

だが、この上期の上昇は次期の 7 ～ 9 月に引き継がれず、中小企業景気息切れの兆しが現れつつある。すなわち、7 ～ 9 月期は 4 ～ 6 月期の 9 に対し 4 と 5 ポイント下降という見通しで、次々期（10 ～ 12 月期）も下降傾向が続くという予測なのである。つまり下期は後退含みといえる。

地域経済圏別にみても関東を除く大都市圏、地方圏すべてで 4 ～ 6 月期より悪化見込みであり、会員企業においても事前対処の方策が望まれる。

7 ～ 9 月期は、税と社会保障の一体改革法案の参議院通過をめぐる政治・政局の攻防から強力な景気対策が望めないだけに、警戒を要するといわなければならない。

〔調査要領〕

（1）調　査　時	2012 年 6 月 5 ～ 15 日
（2）対 象 企 業	中小企業家同友会会員
（3）調 査 の 方 法	郵送により自計記入を求めた
（4）回 答 企 業 数	2,364 社より 941 社の回答をえた（回答率 39.8％） （建設 159 社、製造業 313 社、流通・商業 294 社、サービス業 169 社）
（5）平均従業員数	①役員を含む正規従業員数 37.3 人 ②臨時・パート・アルバイトの数 33.0 人

【ＤＯＲの眼】

「日常」の同友会運動の「実り」とは

國學院大學　鬼丸 朋子

東日本大震災が起こったのは 2011 年 3 月 11 日。震災は被災地の会員企業とその社員・家族に、甚大な被害を及ぼした。のみならず、被災地と取引のあった多くの会員企業にも、少なからぬ影響を及ぼしている。あれから、既に 1 年半近くが経過した。もちろん多くの自治体・企業・家庭において、それぞれ全力で作業にあたっているとはいえ、被災地の全面的な復旧にはまだ多くの時間を有すると予想されている。震災は被災地に多くの深い爪痕を残し、沢山の人びとが、現在も苦しみや悩みを抱えながら、一日も早く「日常」を取り戻すべく懸命の努力を続けている。

厳しい状況の中、それまでの「日常」の中で、こつこつと種を蒔き、育んできた有形無形の努力が実を結んだ例が、次々と紹介されている。例えば、震災後、同友会の全国ネットワークを活かした支援活動がいち早く立ち上がり、支援の輪が広がったこと。雇用を守るための各会員企業の行動が、人びとの心にたくさんの希望の火を灯したこと。会員企業の社員が一丸となって復興に向けて活発な取り組みを続け、地域経済を支えていること。テレビニュースや新聞等のメディアで取り上げられたのは、会員企業の精力的な活動のほんの一部に過ぎないが､はからずも震災は､同友会の「企業づくり」の確かさを改めて証明したといえよう。

「企業づくり」は、必ずしも短期的に目覚しい業績に繋がるものでもなければ、集中的な文書作成で完結するものでもない。むしろ、成果や結果が見えづらい地道な作業に分類されるものであろう。確かに、日々の仕事に追われる中で、「労使見解」を基に経営指針を策定し社内に浸透させていくのは手間ひまがかかる容易ではない作業であろう。さらに、「中小企業憲章・条例推進運動」の進展には、息の長い働きかけが必要であるため、途中で息切れを起こすこともあるだろうし、時にはやらずに済ませようとする誘惑に駆られることもあるだろう。

しかし、今回の震災で見えてきたのは、未曾有の危機において本当に力となるものの中には、カネで買えない財産・資産が多く含まれているということではなかっただろうか？支部や地区での例会、小グループ活動を通じて培われた会員企業との交流や、「労使見解」に基づく「経営指針」の実践活動の中で共有された事業継続・発展のための想い、社員教育の過程で積み重ねてきた社員間の絆、社員の雇用や事業活動を通じた地域との関係性の深まり等、これまでの「日常」で醸成されてきた有形無形の財産・資産こそが危機的状況の中で輝きを放つということを、中小企業も地域も痛感したのではないだろうか？

なかでも、この 1 年半の間、全国の会員企業は、総会・例会等での報告のみならず『中小企業家しんぶん』やホームページ情報といったチャネルを通じて、「日常」の同友会活動がどれだけの実りをもたらしているかについて、常に耳目に触れ続けていたはずである。また、今回の DOR のオプション調査にも、経営指針の実践が業績向上や社内状況の良い方向への変化に繋がっている等の手ごたえを感じているとする回答が、多く寄せられている。

「日常」の同友会活動や、そこから得た学びの実践は、会員企業から、非会員企業へ、「中小企業憲章・中小企業振興基本条例」を通じて全国へ、ひいては今後の中小企業全体のプレゼンスの発揮へと続く道のりの一歩である。同友会活動の真価を誰よりも良く知る会員企業が先頭に立って、「日常」の活動をこれまで以上に大切にしながら企業づくりを進めることは、日本の中小企業全体に大きな実りをもたらすと確信している。

中小企業景気の回復、息切れの兆し
2012年4～6月期DOR

［Ⅰ］業況 …… 4
〔概況〕…… 4
世界景気と国内景気の不安定性、払拭されず
ＤＯＲの業況判断 DI（前年同期比）、業況水準 DI（前期比）ともに改善
次期は再び悪化の見込み。中小企業景気の回復は息切れの兆し
〔売上高〕…… 8
売上高 DI 好転、業況判断 DI の改善をけん引
次期は全業種、全企業規模で悪化を見込む
〔経常利益〕……10
経常利益 DI は 1 年半ぶりにプラスを記録
次期は非製造業を中心に再悪化を予想
［Ⅱ］金融・物価 ……12
〔金融動向〕……12
資金繰りが 2 期ぶりに「余裕」超過へ～流通・商業では調査開始以来最大の「余裕」超幅
〔物価動向〕……13
仕入単価の上昇圧力は大きく緩和
［Ⅲ］生産性・雇用 ……15
一人当たり付加価値 DI が、バブル崩壊後初めてプラス側に転じる
正規従業員数 DI、臨時・パート従業員数 DI、所定外労働時間 DI、いずれも堅調に推移
［Ⅳ］設備投資 ……17
設備投資実施割合は 30％を維持しているが…
広がる企業規模別設備投資実施格差
2 ケタ水準の設備不足感が連続
［Ⅴ］業種別動向 ……20
(a) 建設業……20
業況判断や売上高などの主要指標がそろって後退
大幅に落ち込む総合工事業（官公需中心）
(b) 製造業……21
前期比での上昇が見られるが、一方では厳しい見方
経営環境と経営をめぐる変化
機械器具製造業で数値が低下
(c) 流通・商業 ……24
主要指標は好転、しかし、次期以降は見通し不透明
不動産・物品賃貸業以外、概ね良好
(d) サービス業 ……25
業況判断 DI の改善著しく、全業種でも突出している。他の諸指標でも改善幅は大きい
専門サービスの急激な改善がサービス業の業況改善を牽引。対個人、対事業所も好調
［Ⅵ］経営上の問題点 ……28
「民間需要の停滞」指摘割合は減少、人材確保が課題に
価格競争の激化は収束のめどがたたず。コスト要因への警戒高まる
企業規模が小さい企業ほど、取引先の減少に危機感
［Ⅶ］経営上の力点 ……30
景況息切れ感に対応した「付加価値の増大」「財務体質強化」「社員教育」の力点増大
社員教育重視を基本とするも地域別・規模別に特徴を持った経営上の力点

〔Ⅰ〕業況

※本文中、DI 値で特に断りのない場合は、水準値以外は前年同期比です。

［概況］

円高進行の一服、原油価格の低下、エコカー補助金による自動車販売の好調、東日本大震災の復興需要の堅調などにより大企業製造業は改善を見せている。DOR の業況判断 DI（前年同期比）も2→9と7ポイント改善。しかし次期は9→4と5ポイントの再悪化を見込む。欧州債務危機の延長、円高による収益悪化、中国経済減速、国内政局不安定による日本経済への影響が懸念される。

世界景気と国内景気の不安定性、払拭されず

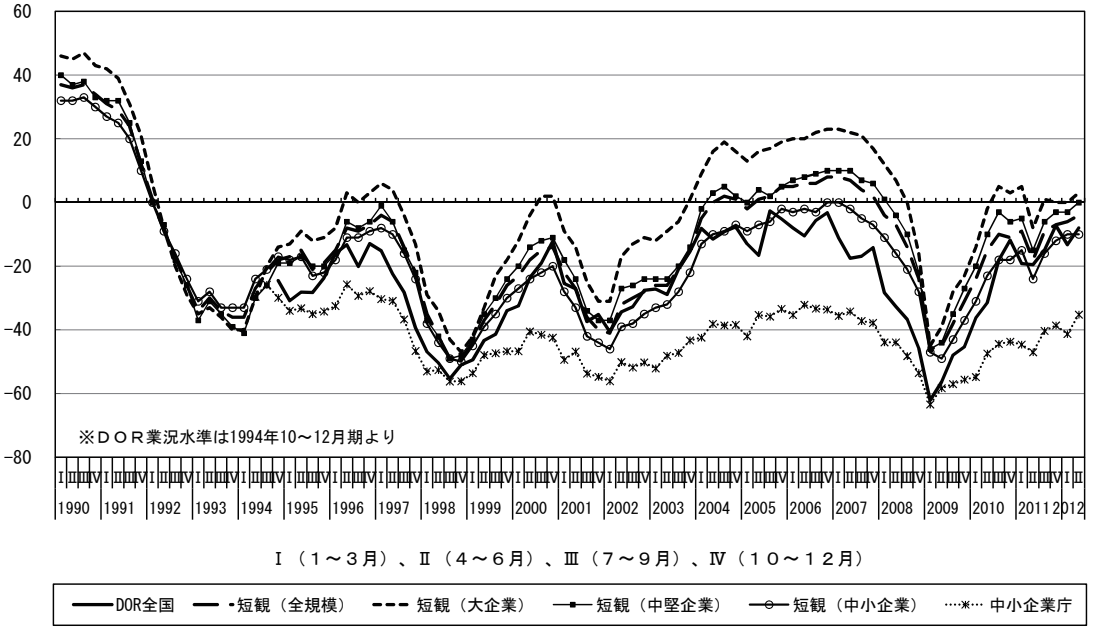
2012 年の年央、景気循環の道行きはどうなっているのか。

「世界景気『悪化』25％超す。欧州危機収束要注視」「国内は拡大 5 割」――これは日本経済新聞社が 6 月 30 日に行った「社長 100 人アンケート」の回答状況である。世界景気の現状を「悪化」とみる経営者は 4 月の前回調査（7.1％）を大幅に上回る一方、国内景気については「拡大」「横ばい」が 9 割を超えている。世界景気と国内景気との認識には大きな乖離がみられる。

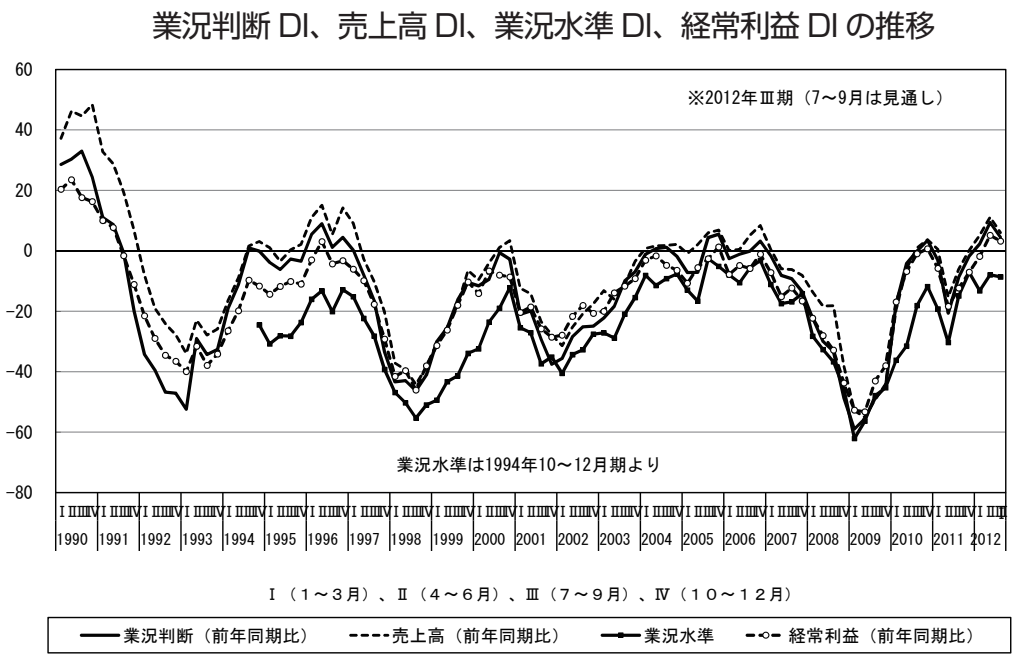
そして世界景気の最大の改善要因には「欧州債務危機の後退」が挙げられているが、改善には「余程」かかるとみている。他方、国内景気の悪化要因としては「円高による収益悪化の警戒感」が依然強い。上記の世界景気の悪化認識は IMF（国際通貨基金）にも共有されていて、7 月 16 日に発表された世界経済見通しでは、「世界経済の回復力は一段と弱くなっている」と指摘し、4 月時点から 2012 年は 0.1 ポイント下方修正し 3.5％、2013 年も 0.2 ポイント下方修正し、3.9％と予測している。

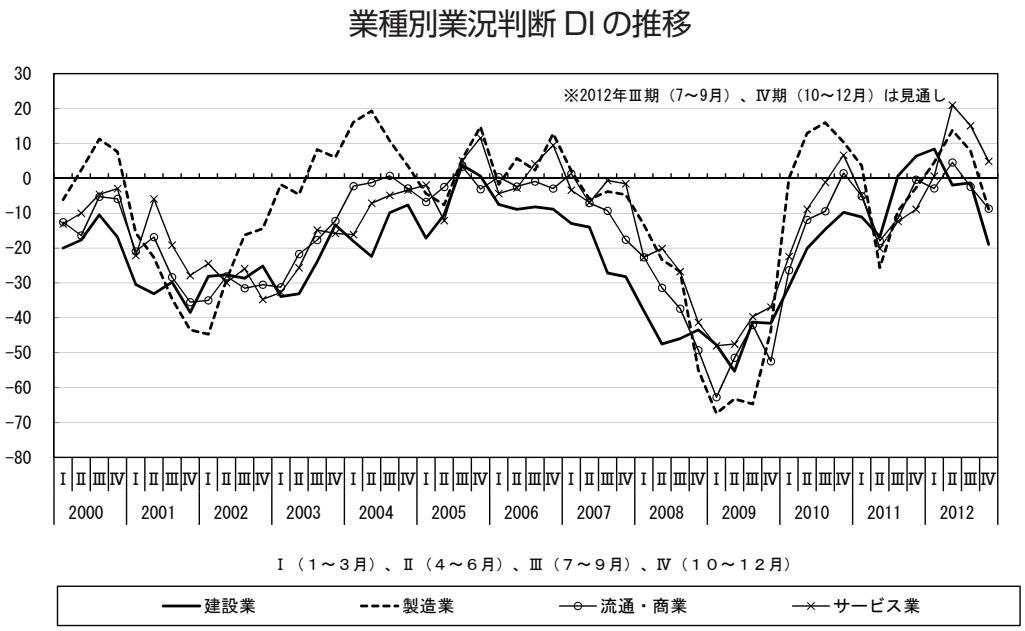
しかも、直近、中国の 4 ～ 6 月期の実質国内総生産（GDP、速報値）が前年同期比で 7.6％にとどまり、3 年 3 カ月ぶりに成長率が 8％を割り込み、中国経済の減速が鮮明になってきている。日本の最大の輸出先であり、世界経済の機関車の役割を担ってきた中国の減速だけに、日本経済への影響が懸念される。

ＤＯＲ、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁



他方、ここにきて日本では税と社会保障の一体改革法案が衆議院を通過したが、これに反対した小沢一郎グループの衆参両院議員50人が離党し、民主党が分裂、政局流動化が加速している。また原発関連に関しても動きがあり、国会・事故調査委員会（黒川清委員長）は東電福島原発事故は「想定外ではない」「明らかに人災」との最終報告書をまとめ衆参両議長に提出、今後の国会の対応が注目されている。





これらの動きも日本経済、景気政策の行方の根幹にかかわるだけに、看過しえない。

それでは足元の景気の動きはどうであろうか。

7月2日に発表された日銀短観（企業短期経済観測調査）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業製造業で3月調査の△4が6月調査で△1と3ポイント改善した。これは3期（9カ月）ぶりの改善であるが、マイナス圏から脱却していない。

この改善には円高進行が一服したこと、原油価格が低下したこと、エコカー補助金により自動車販売が好調だったこと、東日本大震災からの復興需要が堅調であったことなどがあずかっている。

もっとも大企業非製造業はすでにプラスで5→8と3ポイントプラスを伸ばしている。そこで大企業・全業種では0→3と3ポイントの好転である。

それでは中小企業はどうか。短観によると、中小企業製造業は3月の△10が6月は△12で2ポイント悪化、非製造業は△11→△9で2ポイント改善、中小企業・全業種では△10→△10で足踏

みしている。

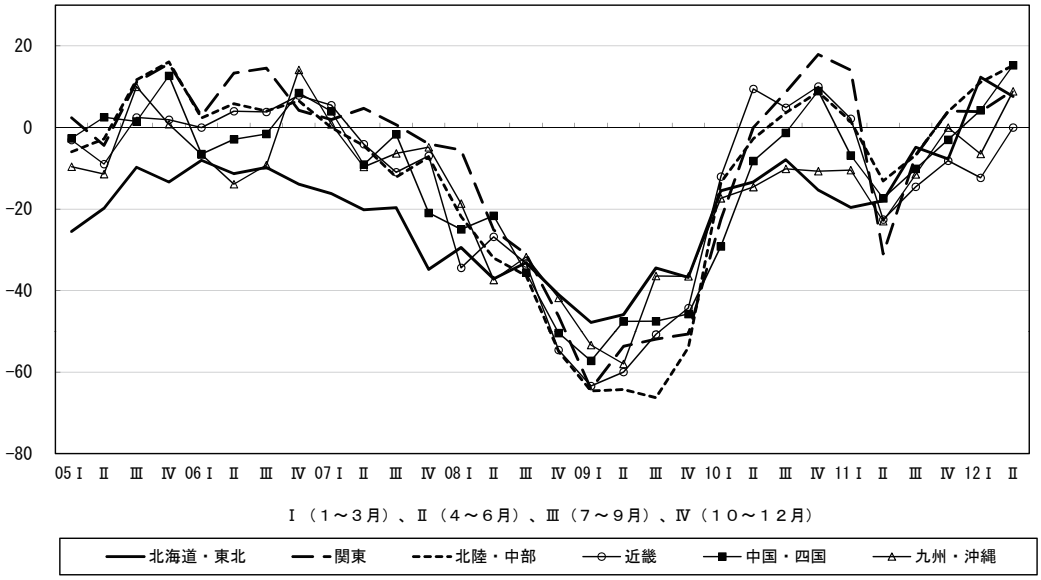
最後に日本経済の全体―全産業・全規模合計で３月の△６→△４で２ポイント改善しており、「国内景気は拡大」という日経新聞の「社長100人アンケート」結果を裏打ちしている。

ＤＯＲの業況判断 DI（前年同期比）、業況水準 DI（前期比）ともに改善

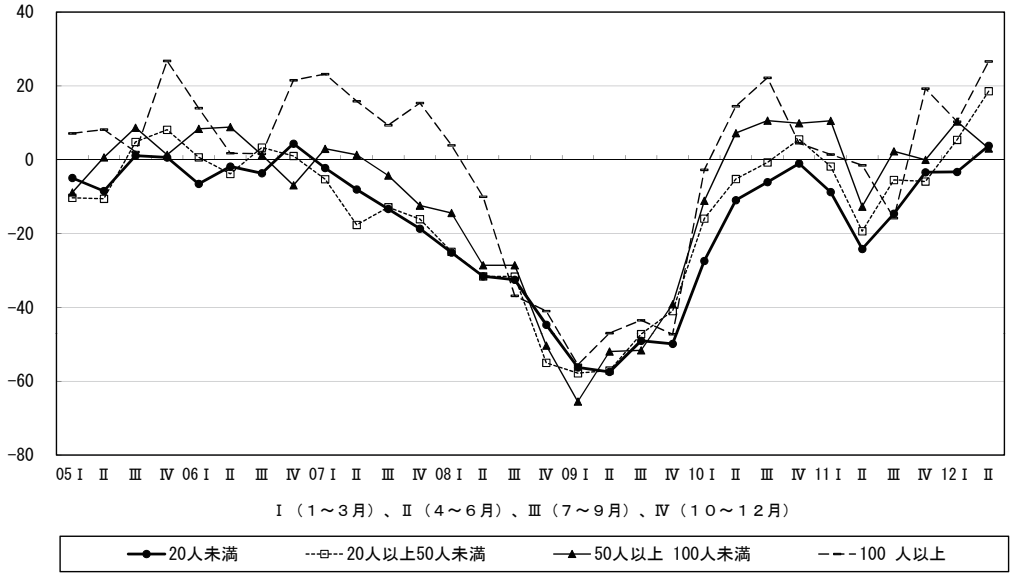
ではＤＯＲではどうか。

業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合）を全業種でみると、１～３月期の２が４～６月期で９と７ポイント改善をみた。日銀短観と同一の方法で聞いている業況水準 DI（「良い」－「悪い」割合）でみると、△13→△８と５ポイント改善している。日銀短観の中小企業では△10→△10で0、足踏みであって、ＤＯＲは５ポイントの改善であるから、会員中小企業のほうが苦難の中でも善戦しているといえる。

地域経済圏別業況判断 DI の推移

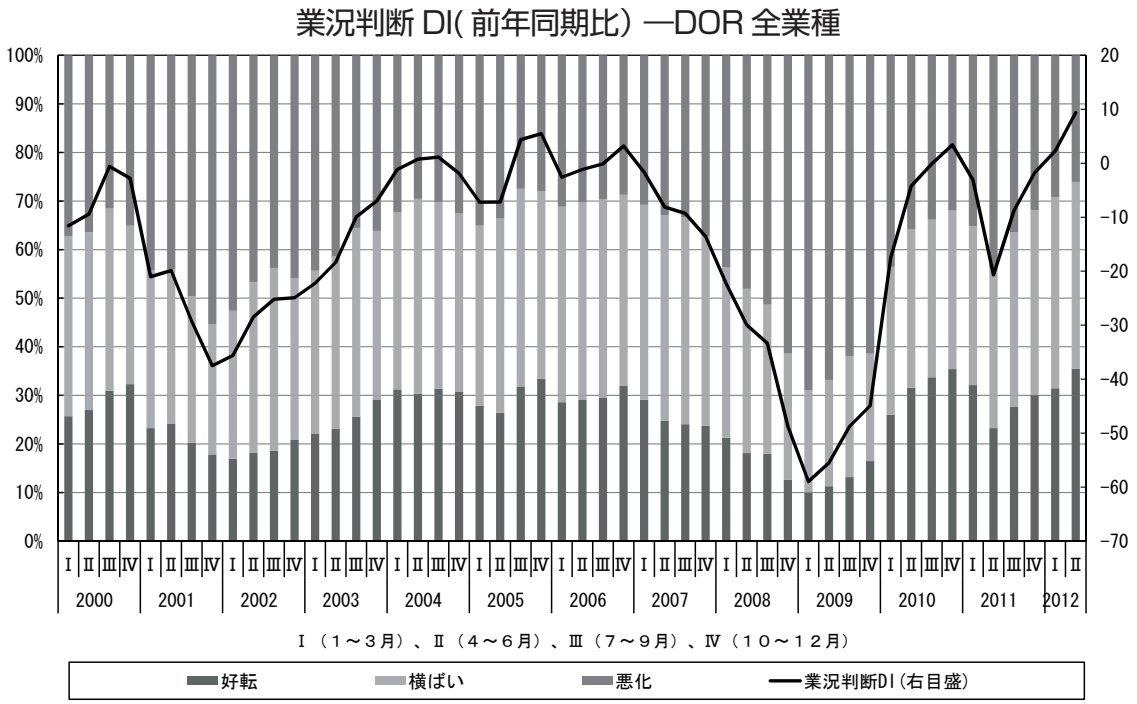


企業規模別業況判断 DI の推移



業況判断 DI を業種別にみると、製造業が５→14と９ポイント上昇であるのに対し、建設業は８→△２と10ポイントの下降、流通・商業が△３→５と８ポイントの上昇、サービス業が１→21と20ポイントの上昇である。

では、どうしてこうなったのか。20業種別でみると、製造業では「繊維・木材・同製品製造業」が11→32で21ポイント、「金属製品製造業」が２→23で21ポイントと著しい伸びである。次に建設業で「総合工事業



(官公需中心)」で 20 →△ 11 で 31 ポイント、「総合工事業（民需中心)」で 2 →△ 6 で 8 ポイントそれぞれ悪化をみている。流通・商業では「卸売業」が△ 7 → 7 で 14 ポイント、「小売業」で△ 4 → 0 で 4 ポイントの好転である。最後に、サービス業では「専門サービス業」が△ 8 → 35 で 43 ポイントの驚異的な伸びであるほか､「対事業所サービス業」も△ 2 → 14 で 16 ポイントの伸びを示している。

地域経済圏別では、関東が 4 → 9 で 5 ポイント、北陸・中部が 11 → 15 で 4 ポイント、近畿が△ 12 → 0 で 12 ポイント、それぞれ好転をみている。もっとも地方圏では北海道・東北が 12 → 8 と 4 ポイント低下した一方、中国・四国は 4 → 15 と 11 ポイント、九州・沖縄が△ 6 → 9 と 15 ポイントの好転で回復テンポの落差が大きい。

企業規模別では 100 人以上が 10 → 27 で 17 ポイントの改善、50 人以上 100 人未満が 10 → 3 と 7 ポイントの悪化、20 人以上 50 人未満が 5 → 19 で 14 ポイントの好転、20 人未満が△ 3 → 4 で 7 ポイントの改善となっている。50 人以上 100 人未満を除き復調である。

次期は再び悪化の見込み。中小企業景気の回復は息切れの兆し

それでは次期 7 ～ 9 月期の見通しはどうか。

ＤＯＲでは前年同期比の業況判断 DI で 9 → 4 と 5 ポイントの悪化見通しである。業況水準 DI でも△ 8 →△ 9 と 1 ポイント悪化の見通しである。日銀短観の中小企業・全産業においても△ 10 →△ 15 と 5 ポイントの悪化見通しである。いずれにしても中小企業景気の回復は息切れの兆しを示している。

業況判断 DI の業種別では、4 業種すべてで悪化の見通しである。、建設業が△ 2 →△ 1 と 1 ポイント好転するものの、マイナスから脱することができず、製造業が 14 → 8 と 6 ポイントの下降、流通･商業も 5 →△ 2 で 7 ポイントの悪化でマイナスに逆戻り。サービス業も 21 → 15 と 6 ポイントの下降である。

地域経済圏別では、関東が 9 → 12 で 3 ポイントの上昇、北陸・中部が 15 → 7 と 8 ポイントの下降、近畿が 0 →△ 2 と 2 ポイントの下降で大都市圏では関東のみが改善の見通しである。地方圏では、

北海道・東北が 8 →△ 5 で 13 ポイントの下降、中国・四国が 15 → 13 と 2 ポイントの下降、九州・沖縄が 9 → 1 で 8 ポイントの下降であるから、地方圏はすべて後退見通しである。

企業規模別では、100 人以上が 27 → 5 で 22 ポイント下降、50 人以上 100 人未満が 3 → 5 で 2 ポイントの上昇、20 人以上 50 人未満が 19 → 12 で 7 ポイントの下降、20 人未満が 4 →△ 2 で 6 ポイントの下降であるから、50 人以上 100 人未満を除いて悪化見通しとなっている。

[売上高]

売上高 DI は 5 → 11 と 6 ポイント好転。業種別ではサービス業が大きく改善。地方経済圏別では関東、北陸・中部の改善が目立つ。企業規模別では 50 人以上 100 人未満を除きすべての企業階層で好転。しかし次期は業況判断 DI 同様、11 → 6 と再悪化を見込む。

売上高 DI 好転、業況判断 DI の改善をけん引

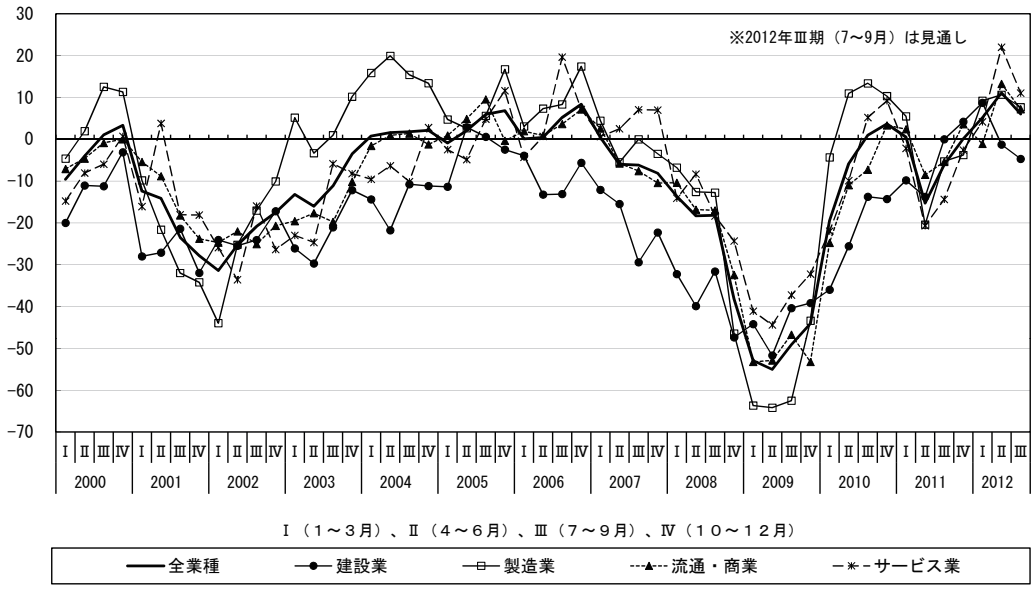
売上高 DI（「増加」－「減少」割合）を全業種でみると、1 ～ 3 月期の 5 が 4 ～ 6 月期では 11 と 6 ポイント好転している。売上高 DI が業況判断 DI の好転を押し上げているといえる。

業種別では、製造業が 9 → 11 で 2 ポイントの好転、建設業が 9 →△ 1 で 10 ポイントの悪化、流通・商業が△ 1 → 13 で 14 ポイントの好転、サービス業が 4 → 22 ポイントで 18 ポイントの好転である。業況判断ときっちり符節が合っている。

地方経済圏別では、関東が 3 → 13 で 10 ポイントの好転、北陸・中部が 14 → 22 で 8 ポイントの好転、近畿が△ 2 →△ 1 と 1 ポイントの好転である。関東、北陸・中部の改善が目立つ。地方圏では北海道・東北が 14 → 11 で 3 ポイントの悪化、中国・四国が 5 → 14 で 9 ポイントの好転、九州・沖縄が△ 6 → 4 で 10 ポイントの好転である。今期は北海道・東北以外の経済圏で好転をみたことになる。中でも、九州・沖縄、中国・四国の改善が著しい。

企業規模別では、100 人以上が 25 → 31 で 6 ポイントの好転、50 人以上 100 人未満が 17 → 11 で 6 ポイントの悪化、20 人以上 50 人未満が 7 → 19 で 12 ポイントの好転、20 人未満が△ 3 → 3 で 6 ポイントの好転である。業況判断 DI と同様、50 人以上 100 人未満を除きすべての好転をみている。

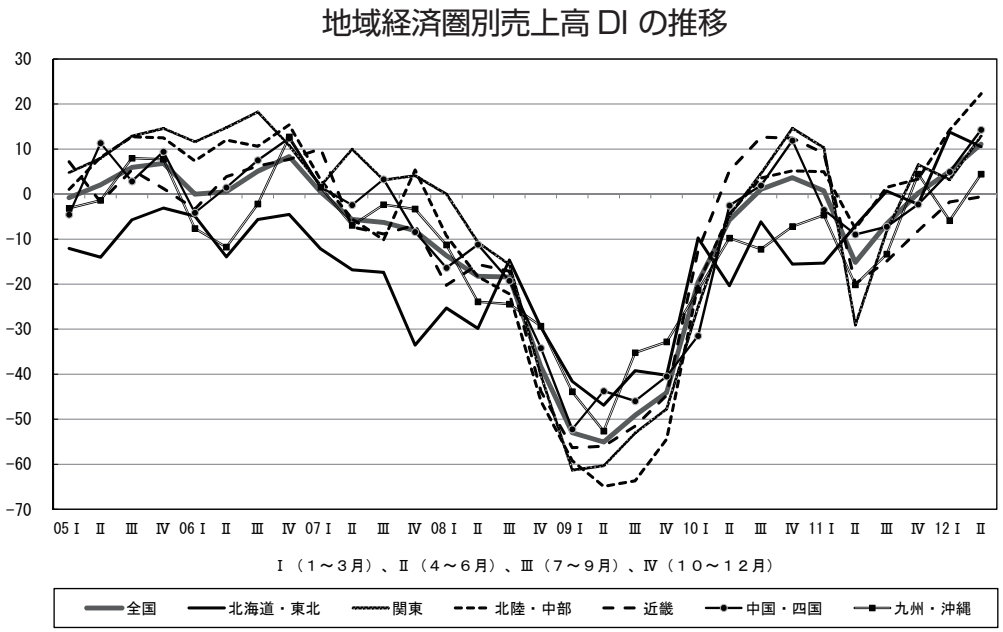
業種別売上高 DI の推移

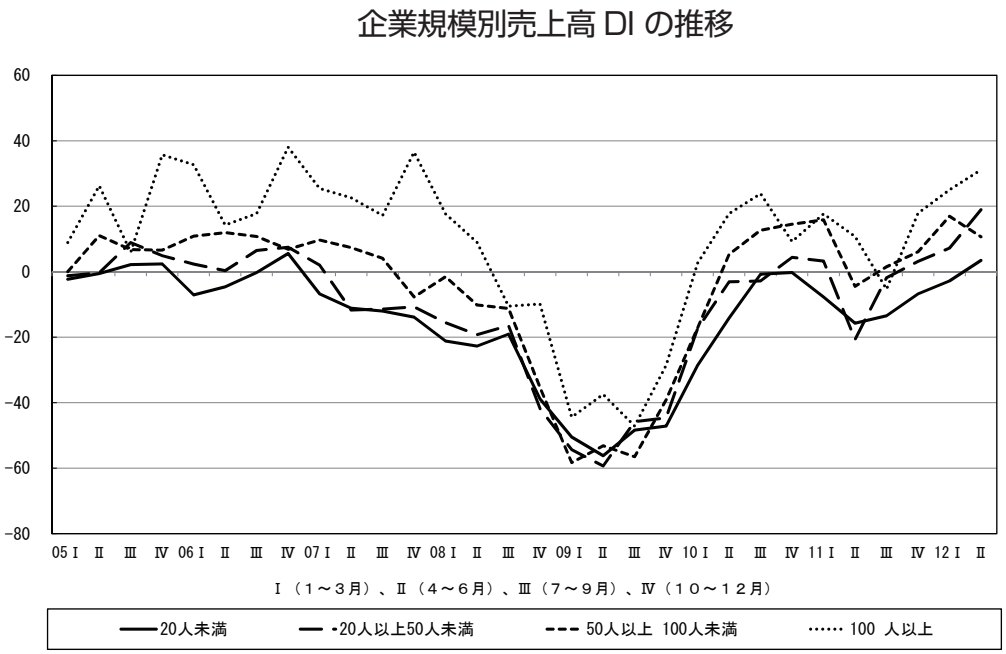


それでは、次期見通しはどうか。まず、全業種でみると 11 → 6 と 5 ポイント下降する。新規需要が出てこず、売上高予想が悪ければ当然、業況判断も悪くなる。

7 月 5 日、厚生労働省が発表した『国民生活

基礎調査』によると2010年の一世帯あたりの平均所得は538万円で22年前の1988年と同じ水準にまで低下し、「生活苦」世帯は1986年の調査開始以来最多の6割に達している。このような生活実態のもとで確かな経済成長戦略もなく、新規需要喚起要因がないとすれば、内需依存度の高い中小企業の景気が息切れするのも必至である。





次期は全業種、全企業規模で悪化を見込む

業種別では、製造業が11→8で3ポイントの悪化、建設業も△1→△5と4ポイントの悪化、流通・商業も13→7と6ポイントの悪化、サービス業も22→11と11ポイントの悪化見込みである。したがって、次期は全業種雨マークの予想である。

地域経済圏別では、関東が13→17と4ポイントの好転、北陸・中部が22→7で15ポイントの悪化、近畿が△1→△8で7ポイントの悪化で大都市圏は関東を除き悪化であるが、特に北陸・中部は減少幅が大きい。地方圏では、北海道・東北が11→3で8ポイントの悪化、中国・四国が14→17で3ポイントの好転、九州・沖縄が4→0で4ポイント悪化予想である。地方圏も中国・四国をのぞき悪化が見込まれている。大都市圏、地方圏、明暗があるが、大勢は悪化に傾いている。

企業規模別では、100人以上が31→22で9ポイントの悪化、50人以上100人未満が11→△1で12ポイントの悪化、20人以上50人未満が19→10で9ポイントの悪化、20人未満が3→2で1ポイントの悪化予想である。したがって来期はすべての企業規模で悪化を見込んでいる。

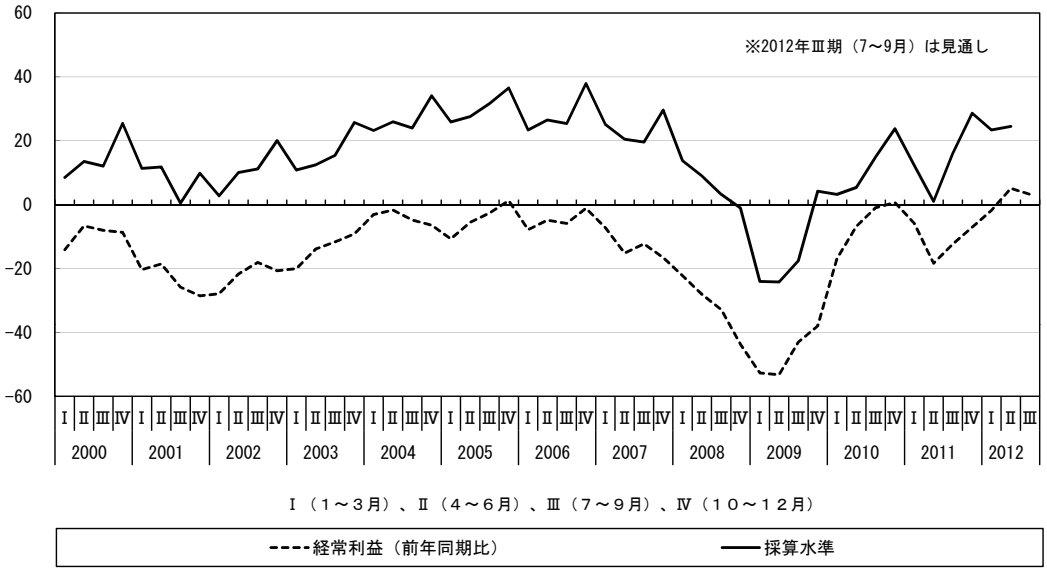
［経常利益］

経常利益 DI は△２→５と７ポイント好転して１年半ぶりにプラスを記録。売上数量･客数の増加、一方での原材料費･商品仕入額低下が寄与している。業種別では建設業が△２→△９と悪化して、４業種中で唯一マイナスとなった。経常利益 DI でも次期は再悪化を見込む。

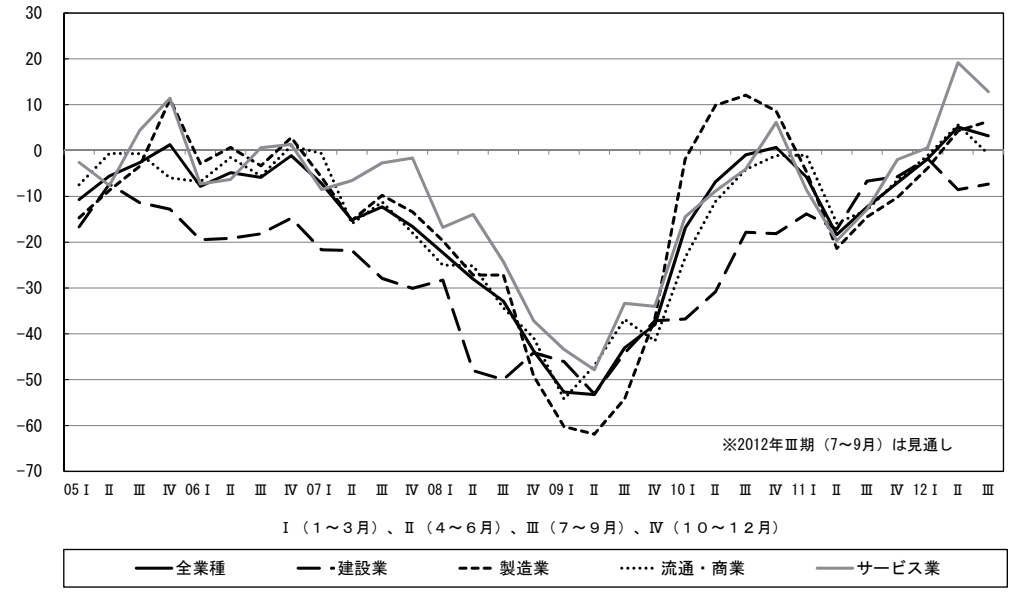
経常利益 DI は１年半ぶりにプラスを記録

経常利益 DI（「増加」－「減少」割合）は、全業種で４～６月期は１～３月期に比べ△２→５と７ポイントの好転をみた。経常利益 DI がプラスをつけたのは 2010 年 10 ～ 12 月期以来の６期（1 年 6 カ月）ぶりで、プラス幅も 2010 年 10 ～ 12 月期の数値（1）よりも大きい。好転理由をみると、「売上げ数量・客数の増加」が 82.8％→ 85.9％と 3.1 ポイント、「原材料費・商品仕入額の低下」が 4.3％→ 5.8％で 1.5 ポイントそれぞれ増加しており、この需要要因とコスト要因の組み合わせが寄与したものといえる。

経常利益 DI と採算水準 DI の推移



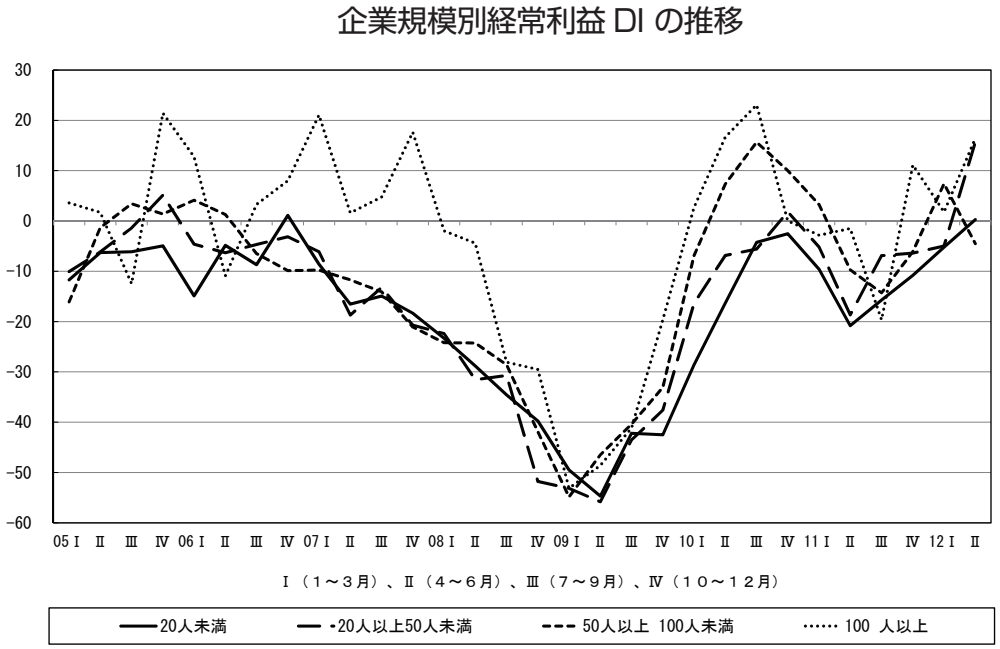
業種別経常利益 DI の推移



業種別では、製造業が△４→４と８ポイント改善したものの、建設業は△２→△９と７ポイントの悪化をみた。ただし、流通・商業は△１→６と７ポイント改善、サービス業も１→ 19 と 18 ポイントの改善である。建設業でのマイナス幅拡大が目立つ。

地域経済圏別では関東が△１→３と４ポイントの改善、北陸・中部も６→ 10 と４ポイントの改善、近畿も△ 10 →△３

と7ポイントの改善をみている。大都市圏すべてで改善をみたわけである。地方圏では、北海道・東北が6→6で横ばい、中国・四国は△4→18で22ポイントと大きく改善、九州・沖縄も△10→△2と8ポイントの改善である。大都市圏、地方圏とも改善模様といえる。



企業規模別では、100人以上が2→17と15ポイント改善、50人以上100人未満が7→△5と12ポイント悪化、20人以上50人未満が△5→16 と21ポイントの改善、20人未満が△5→0と5ポイントの改善である。50人以上100人未満を除き、改善をみている。

次期は非製造業を中心に再悪化を予想

それでは次期はどうか。全業種でみると、5→3と2ポイントの悪化予想である。プラスは維持されるものの芳しくない。業種別では、製造業は4→6と2ポイントの改善見込みで、建設業も△9→△7と2ポイントの改善見込みである。これに対し流通・商業は6→△1と7ポイント、サービス業も19→13で6ポイントそれぞれ悪化を予想している。したがって悪化は非製造業が大きく寄与するものとなる見込みである。

地域経済圏別では、関東が3→17と14ポイント改善、北陸・中部が10→4で6ポイントの悪化、近畿が△3→△15で12ポイントの悪化予想である。関東は売上高ＤＩでも経常利益ＤＩでも独歩高ぶりが目を引く。地方圏では、北海道・東北が6→△3で9ポイントの悪化、中国・四国が18→14で4ポイントの悪化であるが、九州・沖縄が△2→1で3ポイント改善をみると予想されている。地域により明暗があるが、大勢は悪化予想である。

企業規模別では、100人以上が16→7で9ポイントの悪化、50人以上100人未満が△5→△3で2ポイント改善、20人以上50人未満が16→10で6ポイントの悪化、20人未満が0→△1と1ポイントの悪化予想である。50人以上100人未満を除くと、多かれ少なかれ悪化模様である。

〔Ⅱ〕金融・物価

[金融動向]

資金繰りDIは2期ぶりに「余裕」超過に転じ、その超過幅も6年ぶりの高水準となった。とくに流通･商業では大幅に「余裕」超過幅が拡大した。今期も金融環境に大きな変化は見られなかったものの、リーマン・ショック以降続けられてきた中小企業向け資金の円滑化にかかわる制度が今秋以降変更される可能性が高くなっている。円滑な資金繰り維持のためにも、財務体質の改善や収益力向上に向けた対策の早急な実施が求められる。

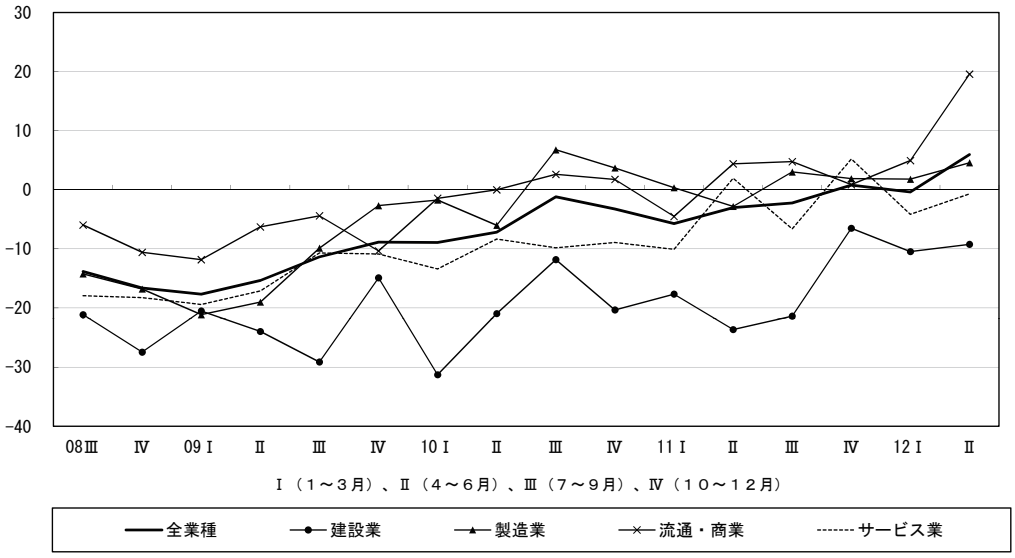
資金繰りが2期ぶりに「余裕」超過へ～流通・商業では調査開始以来最大の「余裕」超幅

2012年4～6月期の資金繰りDI（「余裕」または「やや余裕」企業割合－「窮屈」または「やや窮屈」企業割合）は6ポイント「余裕」超過幅が拡大して6となり､2006年10～12月期以来の大幅な「余裕」超過を記録した。内訳をみると「余裕」または「やや余裕」と回答した企業が前回調査に比べて2.6ポイント増える一方､「窮屈」または「やや窮屈」と回答した企業が前回調査に比べて3.7ポイント減少している。

業種別に資金繰りDIの状況をみると、流通・商業（5→20）が1990年の調査開始以来もっとも大幅な「余裕」超過を記録したことが注目される。今回の「余裕」超過幅拡大は、「やや窮屈」と回答した企業が9.3ポイント減少する一方で、「余裕」または「やや余裕」と回答した企業が5.5ポイント増加した結果であるが、「窮屈」と回答した企業は前回調査同様の数値が続いており、業種内での格差も同時に拡大していることに注意が要される。その他、製造業（2→5）で「余裕」超過幅が幾分拡大し、サービス業（△4→△1）および建設業（△10→△9）では「窮屈」超過幅が縮小する結果となった。

地域経済圏別では、中国・四国（12→20）および北海道・東北（8→13）で「余裕」超過幅が拡大する一方、北陸・中部（△5→3)、近畿（△10→△1)、九州・沖縄（△11→△4）でも「窮屈」超過幅が縮小して改善がみられた。関東（6→5）は前回調査同様の水準が続いている。

業種別資金繰りDIの推移



企業規模別では、企業階層中唯一「窮屈」超過が続く20人未満（△19→△9）の「窮屈」超過幅が縮小し、20人以上50人未満（6→17）でも「余裕」超過幅が拡大する結果となった。対して100人以上（38→35）では

わずかに「余裕」超過幅が縮小した。この結果、前回調査において調査開始以来もっとも広がった20人未満の企業階層と100人以上の企業階層との資金繰りDI格差は、今回調査では大幅に縮小している。なお、50人以上100人未満（23→24）では、前回調査同様の水準で推移した。

金融動向には、今回調査でも大きな変化は見られなかった。まず、借入金利DI（「上昇」－「低下」割合、前期比）は、短期金利・長期金利ともわずかに「低下」超過幅が縮小した。長短別にこれをみると、短期資金の借入金利は前回調査から2ポイント「低下」超過幅が縮小してDIは△13となった。業種別には建設業で1年半ぶりにDIが△10を切ったことが注目される。他方、長期資金の借入金利DI（△19→△16）も「低下」超過幅が縮小した。業種別ではとりわけ流通・商業（△26→△20）の「低下」幅が大きかった。借入難度DI（「困難」－「容易」割合）は、短期資金（△29→△25）で幾分「容易」超過幅が縮小したものの、長期資金（△26→△25）は前回調査同様の「容易」超過幅で推移した。

こうした金融環境の中にあって、前回調査において調査開始以来もっとも低い水準に落ち込んだ借入金の有無（「有り」の割合）は、前回調査より0.7ポイントの増加がみられ、77.9％となった。ただし、借入金「有り」と回答した企業の借入金の増減（前年同月比、「増加」－「減少」割合）についてみれば、短期借入金（△10→△17）、長期借入金（△16→△21）とも「減少」幅が拡大しており、借入金の圧縮が進められていることがうかがえる。

さて、長らく変化の見られなかった金融環境であるが、今後の動向を占う上で気になる2つのニュースが取り沙汰されている。ひとつは、信用保証協会による中小企業向け保証制度が縮小され、早ければ今秋にも100％の融資保証を付ける緊急制度を全業種対象から一部業種に絞ることを中小企業庁が検討し始めたとのニュース。いまひとつは、これまで何度か再延長されてきた「中小企業金融円滑化法」が再延長されることなく来年3月末で終了する可能性が高いというニュースである。実際、一部企業経営者からは「こうした動きを見越して都市銀行の貸出態度が厳しくなりつつある」との声もあがり始めている。改善が続く資金繰りに水を差しかねない政策変更に対処するためにも、財務体質の改善や収益力向上に向けた事前対策の検討・実施が求められる。

なお、受入手形期間DI（「短期化」－「長期化」割合、前期比）は横ばいで推移した。

［物価動向］

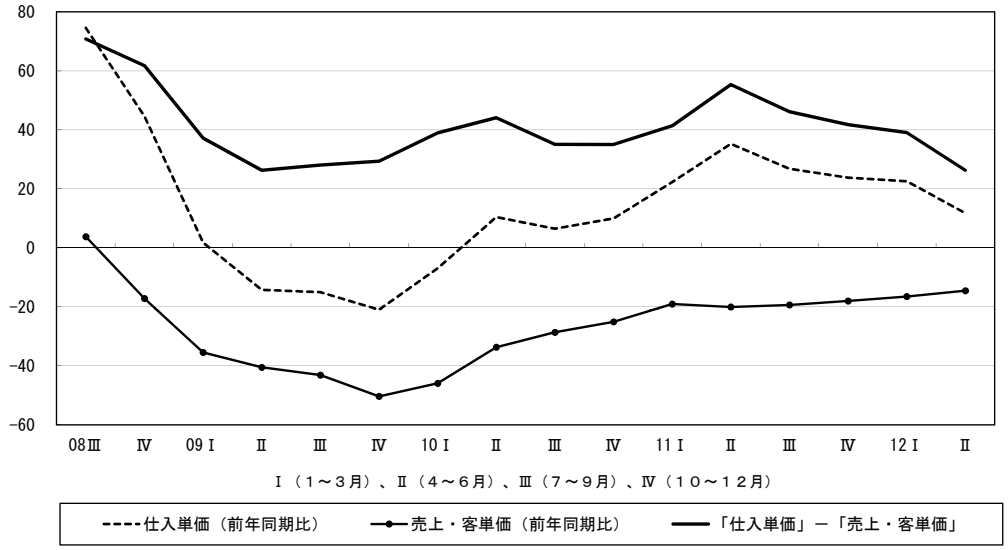
仕入単価の上昇圧力が大きく緩和されたことに加え、水面下ながら売上単価の改善が続いたことで、仕入単価と売上単価との格差はかなり縮小した。次期も仕入単価の上昇圧力緩和は続くとの見方が強いものの、売上単価については厳しさが強まるとの声が多い。今回調査で増加に転じた収益環境の改善のためにも価格管理には一層の注意が要される。

仕入単価の上昇圧力は大きく緩和

ほぼ1年にわたって上昇圧力が緩和されてきた仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）であるが、今回の調査では前回から11ポイント「上昇」超過幅が縮小してDIは12と大きく緩和が進んだ。仕入単価のDIが10台を回復したのは、2010年10～12月期以来1年半振りである。

業種別にみると、製造業（36→19）とサービス業（16→3）で「上昇」超過幅が大きく縮小したほか、建設業（18→12）、流通・商業（13→9）でも「上昇」超過幅が縮小する結果となった。企業規模別では、20人未満（23→9）と100人以上（25→8）という対照的な企業規模別で大幅な「上昇」超過幅の縮小がみられたほか、20人以上50人未満（25→13）および50人以上100人未満（26→17）

仕入単価 DI、売上・客単価 DI とその差の推移（全業種）



の各企業階層でも「上昇」超過幅が縮小するなど、全企業階層において仕入単価の上昇圧力が弱まる結果となった。

他方、売上単価 DI（△ 17 →△ 15）は前回調査からわずかに「下降」超過幅が縮小している。依然として水面下、かつそのスピードは遅緩であるが、2009 年 10 ～ 12 月期に記録した厳しい環境（DI △ 50）からの改善傾向は継続している。

業種別では、建設業（△ 17 →△ 12）、製造業（△ 20 →△ 18）、サービス業（△ 16 →△ 12）で「下降」超過幅が縮小したが、流通・商業（△ 11 →△ 12）では前回調査同様の水準が続いている。企業規模別では、20 人以上 50 人未満（△ 20 →△ 12）および 100 人以上（△ 21 →△ 15）の各企業階層において「下降」超過幅が縮小して改善がみられた。しかし、50 人以上 100 人未満（△ 16 →△ 19）では「下降」幅が拡大し、20 人未満（△ 12 →△ 12）で前回から変化がないなど、企業階層ごとに改善の歩みにはバラツキが見られた。

仕入単価の上昇圧力のさらなる後退に加え、売上単価の改善が続いたことで、仕入単価と売上単価との格差は 14 ポイント縮小して 26 となった。図にもみられるように、この格差は 2009 年 4 ～ 6 月期とならぶ 2 年ぶりの小ささであり、収益 DI のプラス転化に貢献したものと考えられる。次期も仕入単価の上昇圧力緩和は続くとの見方が強いが、売上単価についてはこれまでの改善に対する期待から一転、「下降」超過幅の拡大という厳しい状況におかれるとの見方が強い。今回調査で「増加」超過に転じた収益環境の維持・改善のためにも価格管理には一層の注意が必要とされる。

〔Ⅲ〕生産性・雇用

一人当たり付加価値 DI がプラス側に転じた。これは、バブル崩壊後の 1991 年 7 ～ 9 月期以降、約 21 年ぶりのことである。また、一人当たり売上高 DI も三期連続水面上で推移した。雇用をめぐる状況は、堅調に推移している。正規従業員数 DI 及び臨時・パート従業員数 DI は、4 期連続で増加側を推移している。また、今期も、全業種で人手不足感がみられる。

一人当たり付加価値 DI が、バブル崩壊後初めてプラス側に転じる

生産性の改善が進んでいる。今回調査で、一人当たり付加価値 DI(「増加」－「減少」割合) は、△ 4 →△ 3 → 2 と、1991 年 7 ～ 9 月期以来、およそ 21 年ぶりに水面に顔を出した。これはバブル崩壊以降、最も高い水準である。業種別にみると、建設業が 0 →△ 14 とマイナス側に転じている。一方、製造業は △ 6 →△ 2 と水面に近付き、流通･商業は△ 3 → 8 とプラス側に転じる等、明るさがみられる。さらに、サービス業は、前期と同様にプラス側で改善をみせた (2 → 13)。

また、一人当たり売上高 DI(「増加」－「減少」割合) も、1 → 3 → 7 と、3 期連続でプラス側を推移している。業種別にみると、建設業が 5 →△ 9 と下げたものの、流通・商業では△ 1 → 10 とプラス側に転じている。また、製造業 (6 → 7) 及びサービス業 (2 → 16) は、今期も引き続き改善傾向にある。

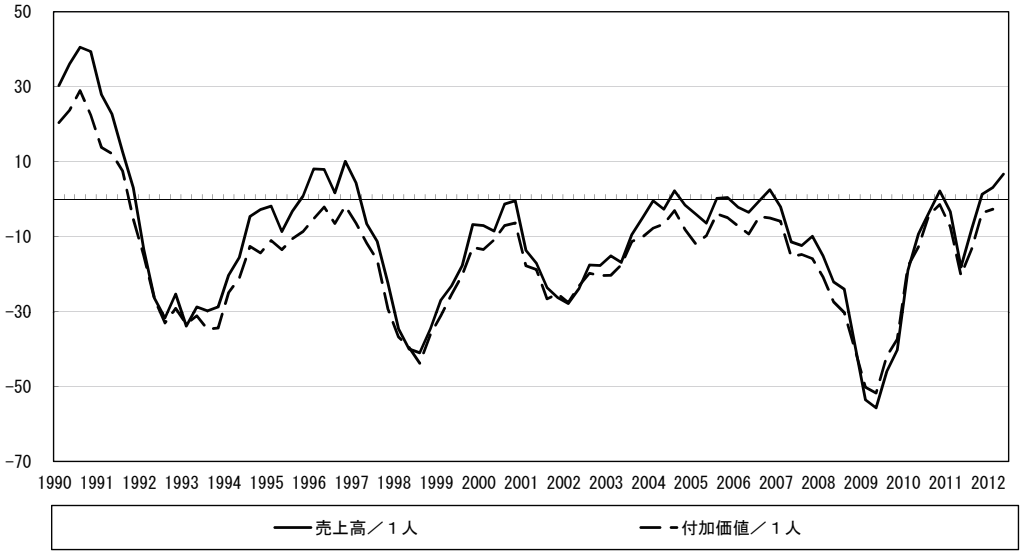
正規従業員数 DI、臨時・パート従業員数 DI、所定外労働時間 DI、いずれも堅調に推移

雇用をめぐる状況は、この 1 年間、堅調に推移している。正規従業員数 DI(「増加」－「減少」割合) は 3 → 5 → 5 → 9 と、徐々に明るさを増してきている。今期は、建設業が 12 → 1 と一服感がみられるものの、それ以外の業種では、製造業は 8 → 12、流通・商業は 4 → 14、サービス業は△ 2 → 6 と、いずれも改善している。また、臨時･パート･アルバイト数 DI も 5 → 8 → 10 → 7 と、増加側で推移している。業種別にみるとサービス業では 8 → 14 と改善した一方、建設業（8 → 0）と製造業（15 → 9）では減少した。流通・商業は 6 → 6 で変化がなかった。

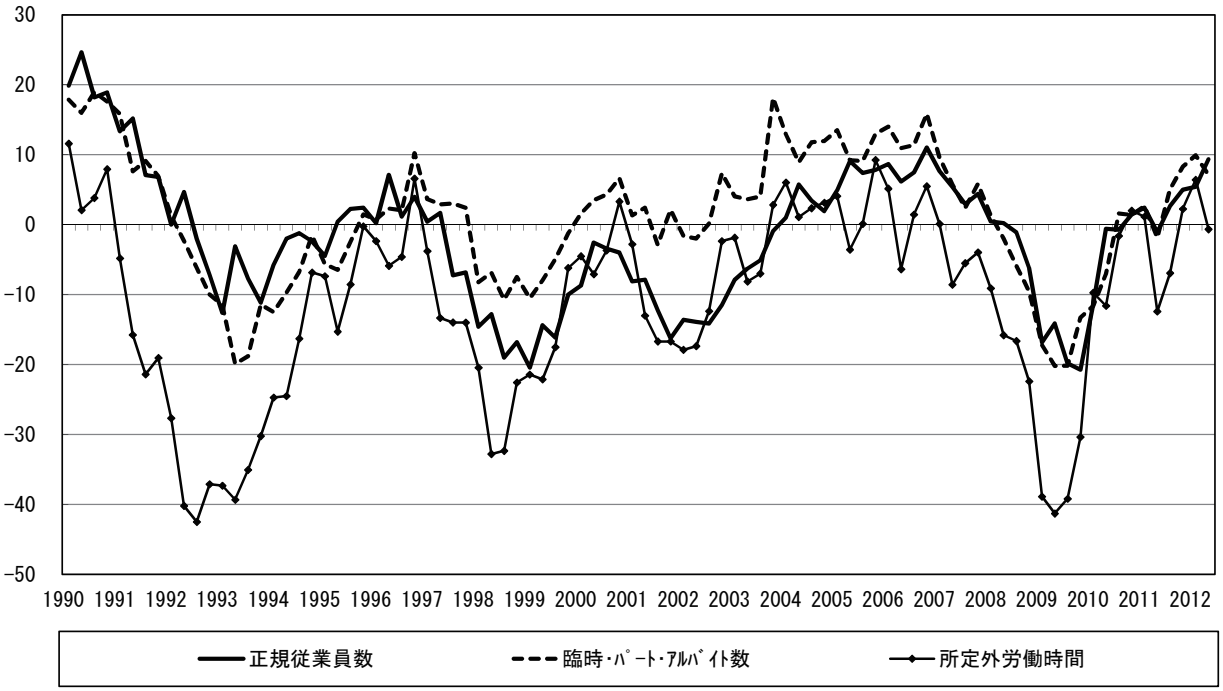
他方、所定外労働時間数 DI（「増加」－「減少」割合）は、6 →△ 1 に下げている。とはいえ、所定外労働時間数 DI は第 2 四半期に「減少」側に振れる傾向にあることを鑑み、状況が反転したか否かについては、次期の調査結果を慎重に見守りたい。

人手の過剰感 DI（「過剰」－「不足」割合）も、△ 1 → △ 9 → △ 12 → △ 5 と、この 1 年間、継続して不足感側

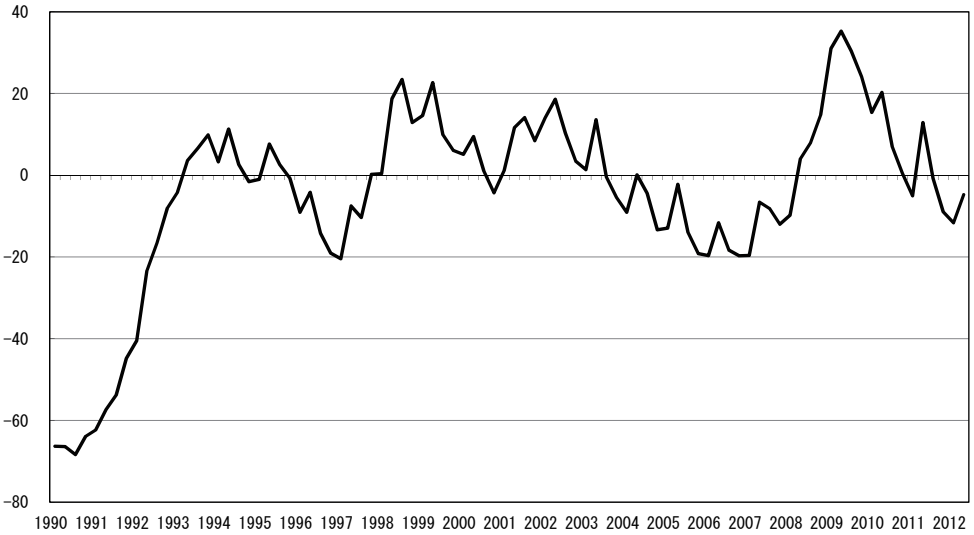
一人当たり売上高 DI および一人当たり付加価値 DI の推移



正規従業員数 DI、臨時・パート・アルバイト数 DI、所定外労働時間 DI



人手の過剰感 DI の推移



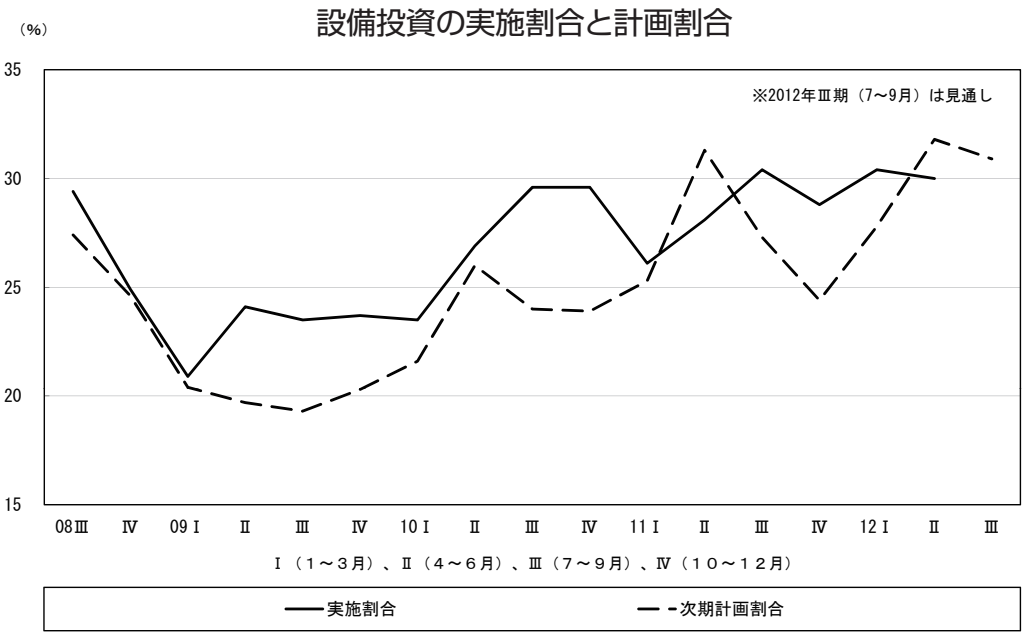
にある。前期と比較して人手不足感が弱まっていることが読み取れるが、①人手の過不足 DI も、所定外労働時間数 DI と同様に、第 2 四半期に「過剰」側に振れる動きがみられること、②業種別にみると、建設業及び流通・商業は 4 期連続で、製造業及びサービス業は 3 期連続で不足側であること、の 2 点から、今期に潮目が変わったと即断せず、次回調査結果を待ちたい。

〔Ⅳ〕設備投資

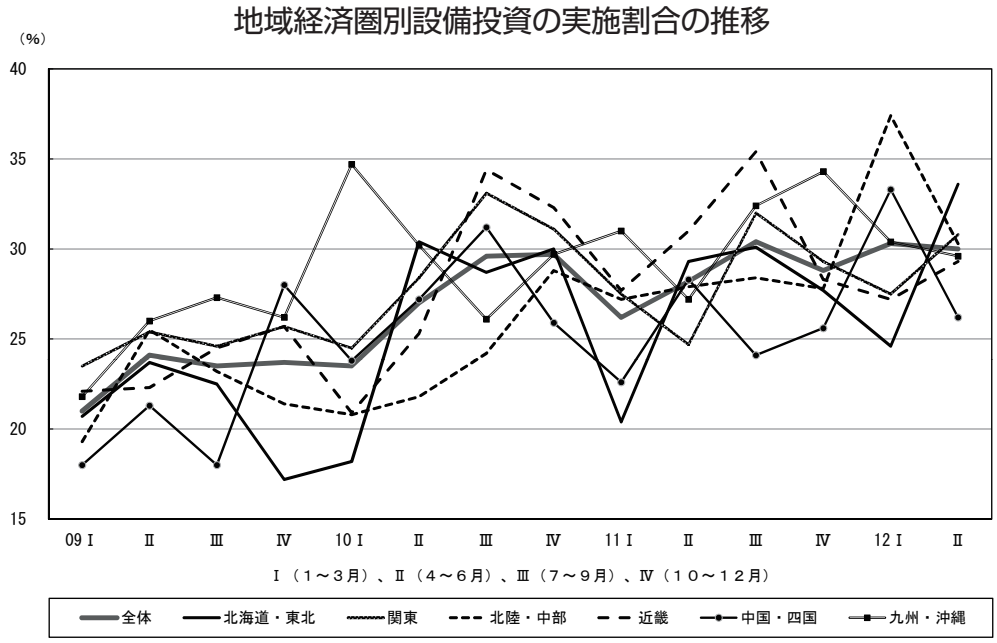
設備投資は、全体的に設備の不足感が2ケタの水準で2期連続している。しかし、それに対応して設備投資の実施割合がアップしているわけではない。ヨーロッパ経済危機の広がり、アメリカ経済の停滞感の深まり等、世界経済の先行き不安定性が表面化しているだけにとどまらず、日本経済をすっぽり覆う不透明感も加わって、前向きの力強い設備投資が顕在化せず、様子見模様が色濃くなっている。

設備投資実施割合は30%を維持しているが…

設備投資実施割合は、今期30.0%と前期（30.4%）同様設備投資水準の一つの目安になっている30%台を何とか維持した。これで2期続けて30%台が続くことになる。設備投資水準は、リーマン・ショック時の2008年7～9月期以来2011年4～6月期までの3年間は20%台の水準であった。それが11年7～9月期には30.4%になったが、11年10～12月期には28.8%となり、2012年に入ってから30%台を継続していることになる。

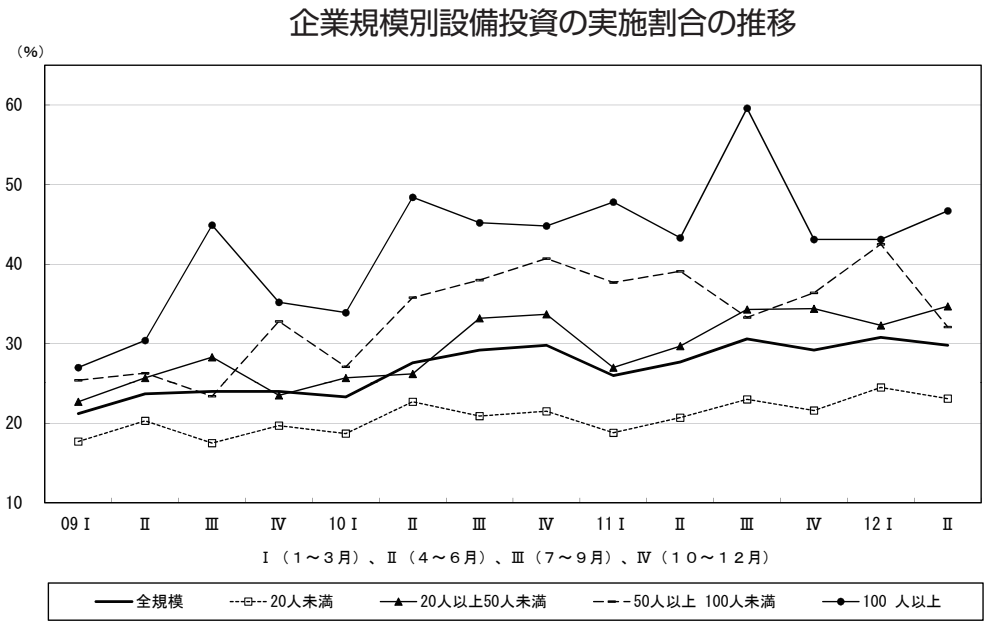


したがって、実施割合は、リーマン・ショック後の停滞および東日本大震災後の落ち込みから、ここに来て戻りつつあるとみられる。こうした動きは、次期計画割合が30.9%と30%台にあるから、次期にもつながりそうで



ある。

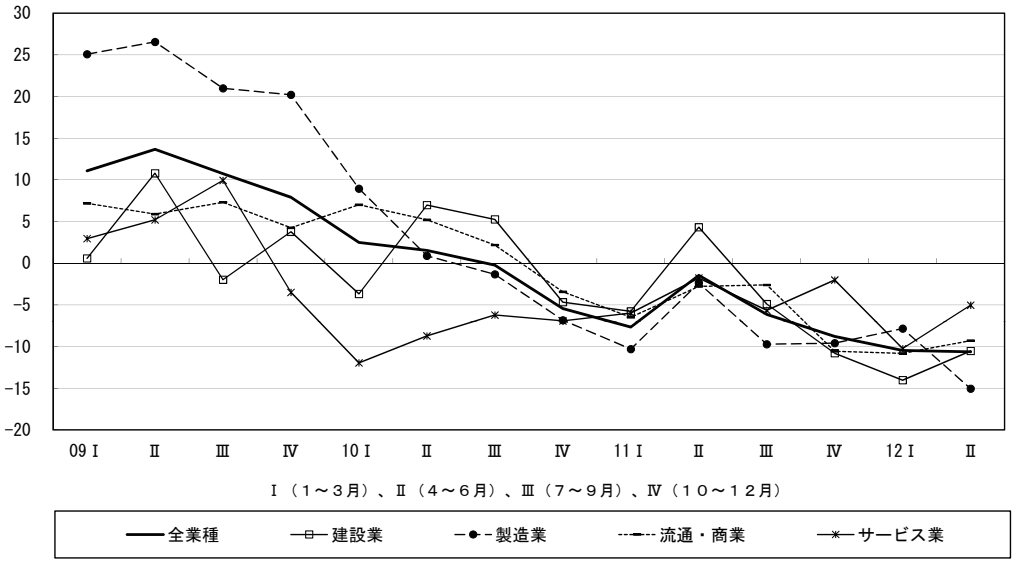
今期の設備投資を実施した企業の実施方法をみると、前期まで4期連続して20％台を継続してきた「リース」の割合が21.5％から18.1％となった一方、「現物購入」が59.4％から61.8％へと60％台に戻っていることが目につく。



設備投資の実施目的では、「能力増強」「維持補修」「合理化・省力化」の順に割合が高くなっている点は、リーマン・ショック後のこの数年間の傾向と同様である。とはいえ今期は、「能力増強」が41.4％から38.1％と比率を下げた一方で、「維持補修」が28.7％から37.7％へと大幅に比率を上げていることが特徴的である（「合理化･省力化」は22.2から22.2％へと横ばい）。前期、少しずつではあるが、「能力増強」強化、「維持補修」脱却への方向に向かう兆しがあらわれてきたかに見えたが、今期の動きは、「能力増強」若干低下、「維持補修」大幅アップであるから、実施目的からは、まだ「能力増強」強化に移っていけない「もどかしさ」が濃く残っているといってよい。

設備投資実施内容では、「機器設備」が47.6％から40.9％へと低下する一方で「事業所・店舗・倉庫」の実施が17.5％から23.8％へと増加していることが見てとれる。

次期（7～9月期）設備投資計画割合は、30.9％と次期も30％台になる見込みではあるが、次期に設備投資計画が「ない」とする理由の、第1位にくるのが「当面は修理で切り抜ける」（前々期32.1％→前期40.8％→今期34.9％）である。この本格設備投資の様子見模様が、依然として高い水準にとどまっている。さらに、第2位に



つけている「自業界の先行き不透明」も、30.0％から 27.1％と、自業界先行き不透明感がただよっている。

以上から、今期は、設備投資実施割合が 2 期連続して 30％台を維持したので、設備投資が力強いに向かい出したかのようにみることができそうだが、実施目的、次期計画を見る限り、様子見模様が濃厚に出ている。したがって、設備投資を前進させる「力強さ」はまだはっきりとした形にはなっていないとみるべきである。

広がる企業規模別設備投資実施格差

設備投資実施割合を業種別にみてみると、今期も前期と同様に建設業（23.6％→ 27.6％）だけが 30％台を割って、他の 3 業種は 30％台ぎりぎりであった。前期より増加している業種はサービス業（31.0％→ 31.3％）だけであった。設備投資の実施目的で今期 9 ポイント上昇した「維持補修」は 4 業種中、製造業が、26.3％→ 43.2％と突出した割合になっている。

つぎに、地域経済圏別に設備投資実施割合をみてみると、「北海道・東北」(33.6％)、「関東」(30.8％)、「北陸･中部」(30.3％) の 3 地域が 30％台であった。前期は「北陸･中部」（37.4％）､「中国･四国」（33.3％）、「九州・沖縄」（30.4％）の 3 地域であったから、30％台を継続したのは「北陸・中部」地域だけと、大きく変わったことになる。

企業規模別には 100 人以上で、今期もまた実施割合が 43.1％→ 46.7％と 40％台を維持しただけではなく、実施割合の比率をさらに上昇させている。これにより 100 人以上は、2010 年 4 ～ 6 月期以来 9 期連続して 40％台以上の設備投資を実行してきたことになる。さらに、過去 1 年以上 35％以上の実施割合を継続してきた 50 人以上 100 人未満は、前期は 42.5％と 40％台に到達していたが、今期 32.1％と何とか 30％台を保つところまで低下した。一方 20 人未満は、今期も 23.1％とリーマン・ショック以降一度も 20％台後半に届かない状態をつづけている。設備投資実施割合の規模別格差・二極化傾向をますます鮮明にしながら、格差拡大状態が継続している。

2 ケタ水準の設備不足感が連続

設備の過不足感を DI でみたとき、今期は△ 11 と前期（△ 10）と同水準が連続したので、2 ケタの設備不足感が 2 期続いていることが明らかとなった。設備の過不足感 DI（「過剰」－「不足」割合）の推移は、2009 年 4 ～ 6 月期の 14 をピークにして過剰感の緩和が進み、2010 年 10 ～ 12 月期は△ 5、2011 年 1 ～ 3 月期△ 8、4 ～ 6 月期△ 1 と、設備過剰感から徐々に不足感へと移行して行く動きがみられ、それが 2011 年 7 ～ 9 月期△ 6、2011 年 10 ～ 12 月期前期△ 9 へと「不足」感が高まる方向へと変化してきたのである。

4 業種別に設備過不足 DI をみてみると、今期は、とくに製造業（△ 15）が突出した不足状態になっていることが示されている。それに対してサービス業（△ 5）は、不足状態が前期より半減している。

地域経済圏別では、全ての地域に不足感があらわれてはいるが、北海道・東北の不足感は緩和（△ 17 →△ 4）しているものの、北陸・中部の不足感は激化（△ 9 →△ 16）しているのが前期と比べた大きな変化である。企業規模別の過不足 DI をみると、前期は全ての層が 10％前後の不足感になったが、今期は 50 人以上が 1 ケタの不足状態（50 人以上 100 人未満が△ 2、100 人以上が△ 7）と規模が大きい層の不足感が緩和した。

このように設備過不足感は、不足の度合いが高水準で進行している。それにもかかわらず、この高い水準の不足感が設備投資の実施割合の上昇に結びついているわけではない。設備投資の実施に対してはきわめて慎重になっていることがうかがえる。

ヨーロッパ経済およびアメリカ経済の不調による世界経済の不安定性の増大、日本経済の停滞感懸念

など先行き不透明感が設備投資実施への様子見・慎重さにつながっていることは否定できない。

これからの中小企業における設備投資の力強さが復活していくために少なくとも求められることは、現内閣が中小企業憲章にうたわれている中小企業振興策の方向性を具体的に実行して、中小企業とともに日本経済のこれからの筋道を鮮明に示すことであろう。

〔V〕業種別動向

(a) 建設業

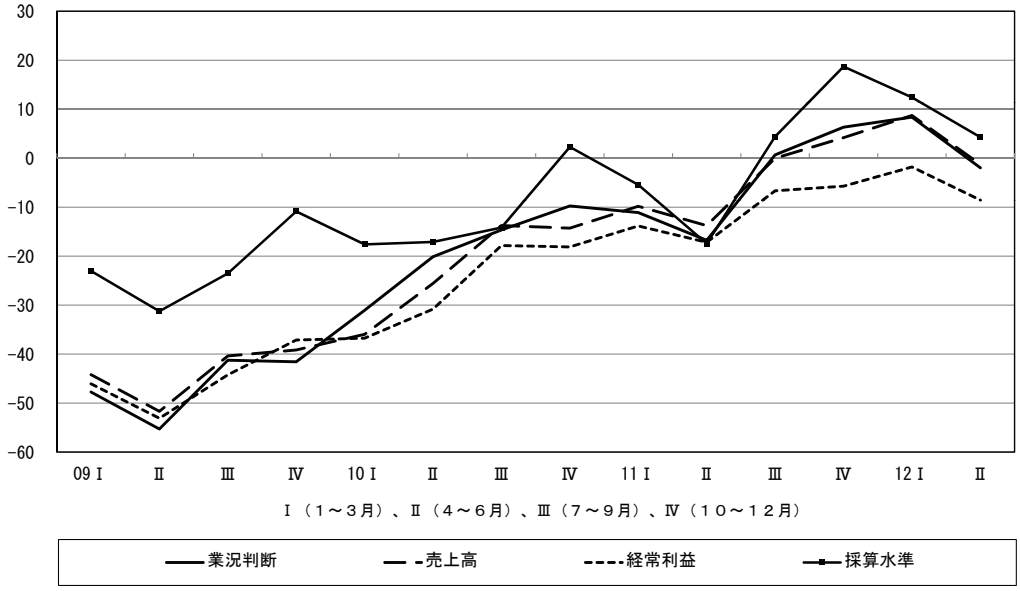
建設業の主要な指標は、すべて後退した。業況判断 DI や売上高 DI は 4 期ぶりにマイナスの水準へと落ち込んだ。東日本大震災の復興需要は、大手ゼネコンや一部の中小建設業者を除けば、その影響は終息に向かっている。建設 4 業種では、特に総合工事業（官公需中心）の業況の落ち込みが激しくなっている。改めて、被災地における復興のあり方が問われている。

業況判断や売上高などの主要指標がそろって後退

今期、建設業は、業況判断や売上高、経常利益、採算水準などの主要指標のすべてが後退した。2011 年 7 ～ 9 月期以降、建設業は東日本大震災の復興需要の影響を受けて業況判断等を回復させてきた。一部の中小建設業者では､「震災復興支援のため宮城県に営業所･宿舎を設営した」（北海道､建設業）や「石巻に営業所を開設し、活動している」（群馬、設備工事）といったように、依然として復興に関わる仕事を受注している。しかし、インフラ整備や除染など復興需要に関わる仕事は大手ゼネコンに集中しているといった指摘もあるように、中小建設業者への復興需要の影響は終息に向かっている。

まず、業況判断 DI は 8 →△ 2 へとマイナスの水準に落ち込んだ。業況判断 DI がマイナスの水準に転じたのは、2011 年 4 ～ 6 月期以来、4 期ぶりのことである。また、業況水準 DI は△ 9 →△ 19 へと大きく後退した。次に、売上高 DI は 9 →△ 1 と水面下に落ち込んだ。売上高 DI がマイナスの水準になるのも 4 期ぶりのことである。経常利益 DI は△ 2 →△ 9、採算水準 DI は 12 → 4 へと、それぞれ後退した。

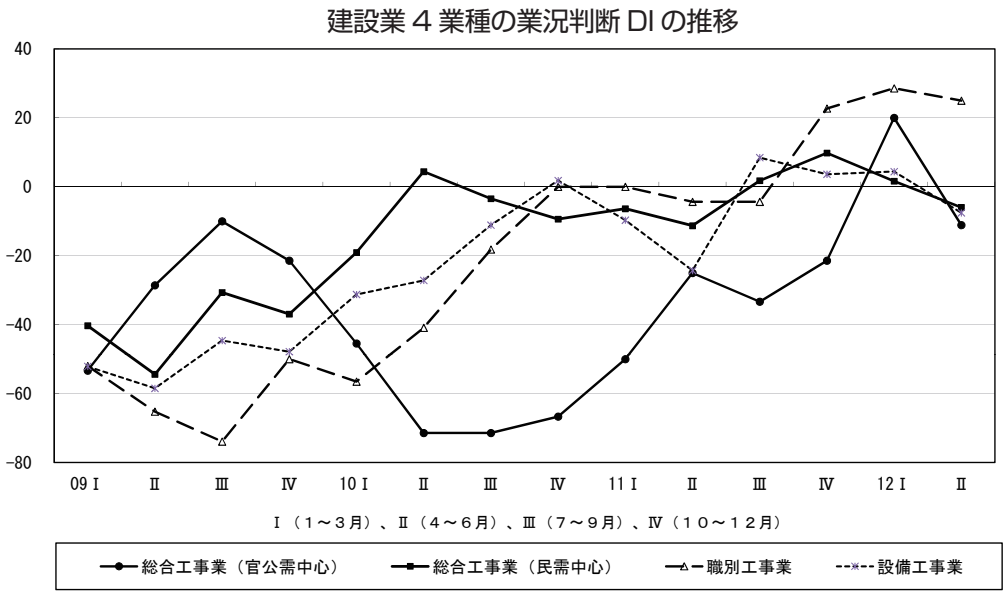
建設業の主要指標
（業況判断 DI、売上高 DI、経常利益 DI、採算水準 DI）



さらに、1 人当たり売上高 DI は 5 →△ 9、1 人当たり付加価値 DI も 0 →△ 14 と大幅な落ち込みとなっている。2011 年 10 ～ 12 月期以降、建設業の正規従業員数 DI はプラスの水準で推移してきたが、このような人員増加が受注減少

の局面で１人当たりの売上高や付加価値の落ち込みに拍車をかける原因になったと考えられる。

次に、次期の見通しについて取り上げると、業況判断 DI や経常利益 DI は、ほぼ今期並みとなっている。業況水準 DI については水面下ながら幾分改善する見通しとなっているが、売上高 DI は今期よりもわずかに低迷する見通しとなっている。このように、次期についても、特に明るい兆しはみられない。



大幅に落ち込む総合工事業（官公需中心）

ここでは、建設４業種の動向を明らかにしていきたい。まず、総合工事業（官公需中心）は、業況判断 DI や採算水準 DI がマイナスに転じたのをはじめ、業況水準 DI や売上高 DI も悪化幅を拡大した。サンプル数が少ないことも留意する必要があるが、総合工事業（官公需中心）は、他の建設業種と比較して、激しく落ち込んでいる。次に、総合工事業（民需中心）は、採算水準 DI は前期並みであったものの、業況判断 DI や業況水準 DI、売上高 DI がそろって後退した。

職別工事業は、売上高 DI が前期と比較して低迷したものの、業況水準 DI や経常利益 DI、採算水準 DI は改善傾向を示した。職別工事業は、建設４業種の中では唯一、今期も堅調に推移した。最後に設備工事業は、売上高 DI がほぼ前期並みで推移したが、業況判断 DI や採算水準 DI が水面下に落ち込んだ。また、業況水準 DI や経常利益 DI も大幅に落ち込むこととなった。

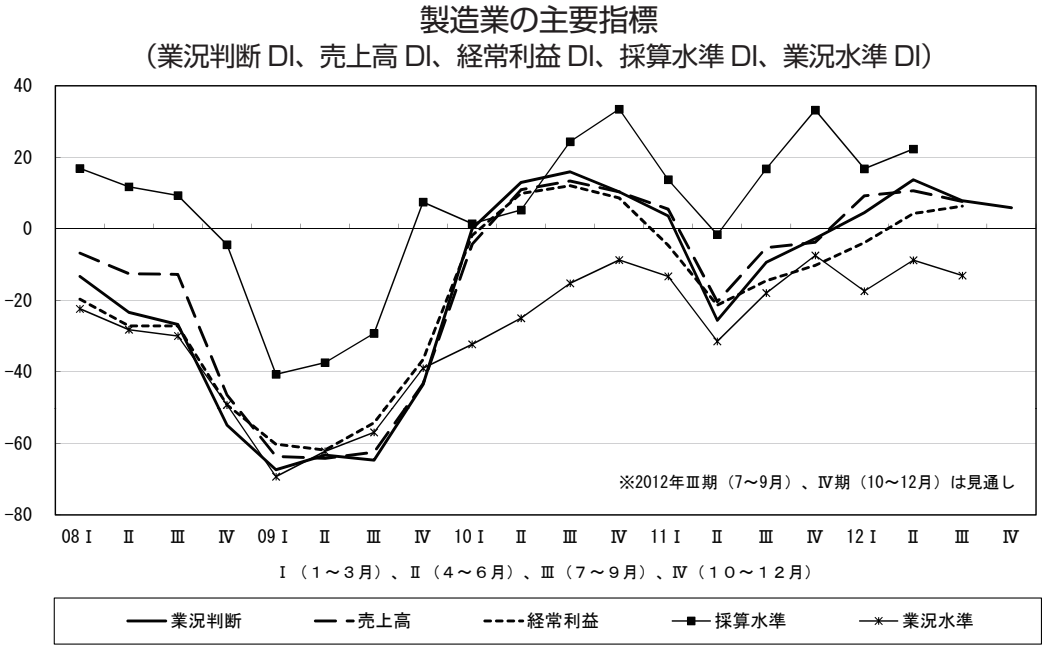
さて、今期の建設業は、業況等の大幅な落ち込みに直面した。特に被災地に目をむけるならば、地域経済の振興のためにも地元の中小建設業者が復興の中心的な担い手となることが求められよう。

（b）製造業

製造業は主要指標で回復基調を示すものの、業況水準 DI など依然水面下にある指標もある。次期以降の見通しも厳しい。回復基調を示すものの、力強さに欠ける状況である。その反映として、設備投資の内容も生産拡大よりは、当面の維持補修の比重が高くなっている。

前期比での上昇が見られるが、一方では厳しい見方

前期（2012 年１～３月期）の製造業は、「回復維持しながらも前期と比べ減速が見られ、懸念材料も見られる。新年度の復興需要の拡大の取り込みに期待が」という状況であった。今期の製造業は、全体の状況と同様、前年同期比の業況判断 DI が改善（5 → 14）、前回大きく悪化していた前期比の業況判断 DI も△ 13 から 5 へとプラスに転じている。前年同期比の DI については、対象となる１年前の時期が東



日本大震災による影響が最も深刻だった時期であるため、他のデータ同様に数値がプラスに動いていることが考えられるが、前期と比較して改善している点は仕事が動いていることを意味している。但し、今期の業況水準 DI は△ 9。前期（△ 17）から改善しているものの、依然として水面下の状態である。

前年同期比の業況判断見通し DI は、次期（7 ～ 9 月期）が 8、次々期（10 ～ 12 月期）が 6 と低下し、業況水準見通し DI も次期は△ 13 と今期より 4 ポイント低下している。製造業中小企業が現状に対して厳しい見方をしていることがわかる。決して中小企業をめぐる経営環境が単純に好転しているわけではないことを示しているといえよう。

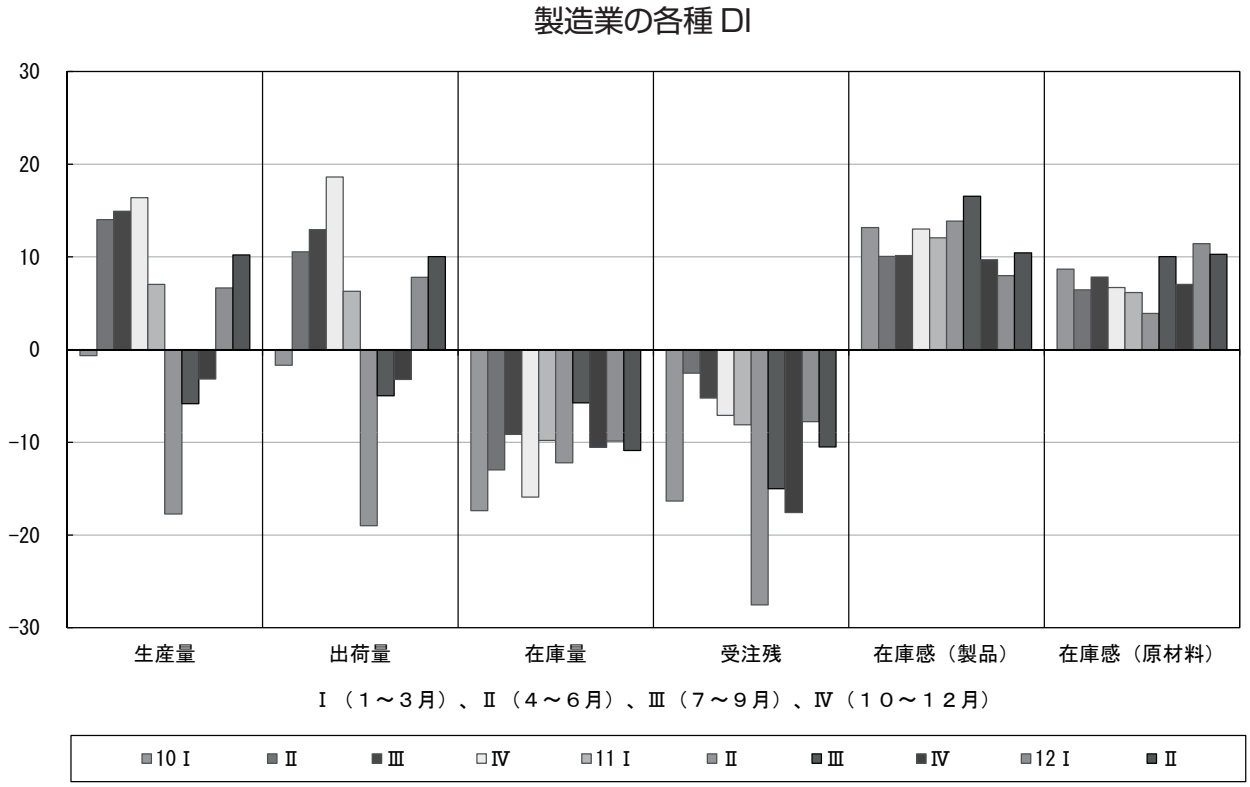
DOR の他の指標からも、前述したように前年同期との比較に問題はあるとはいえ、概して改善している傾向が見える。売上高 DI（9 → 11）、経常利益 DI（△ 4 → 4）、1 人当たり売上高 DI（6 → 7）などでは改善がみられ、経常利益 DI は震災後初めてプラスとなった。1 人当り付加価値 DI も水面下ではあるが改善し（△ 6 →△ 2）、今期の採算水準 DI も 17 から 22 へと上昇している。生産量 DI（7 → 10）、出荷量 DI（8 → 10）、在庫量 DI（△ 10 →△ 11）の動きも、生産活動が活発になっていることを示している。但し、前期は改善が見られた受注残 DI（△ 18 →△ 8 →△ 11）となっており、水面下から脱却できない状況にある。このように、改善傾向は維持しているものの、水面下にある指標も少なくなく、今後の見通しも厳しい。改善傾向はまだ力強いものとはいえず、「回復基調を示すものの、力強さに欠ける」状況にある。

経営環境と経営をめぐる変化

次に、経営環境として仕入単価、販売単価の動向、経営をめぐる変化として雇用と設備投資の動向を見る。金融については、この間大きな変化が見られなかったので、個々では省略した。仕入単価 DI は、36 から 19 へと大きく下降し、次期の見通しも 10 とさらに下降している。DI は低下したとはいえ、仕入単価は上昇傾向にあるが、震災後の 30 を超える状況からはやや安定を見せている。一方、売上・客単価 DI は、前期△ 20 から今期△ 18、来期の見通し△ 20 と依然として厳しい環境にある。

なお、仕入単価 DI を製造業内の業種で見ると、食料品等製造業（50 → 39）、化学・石油製品製造業（41 → 35）が、数値としては高い。震災後のピークからいずれの業種も低下しているが、この 2 業種は、下げ止まりしている。

雇用状況については、正規従業員数 DI が 8 から 12 へと上昇し、一方で臨時・パート・アルバイト数 DI は 15 から 9 へと下降した。所定外労働時間 DI は、前期は 12 と前々期の 4 に比べて大きく上昇したが、今期は 1 に下がっている。正規従業員数は増やしたが、仕事量は安定してきたため、人手の過不足感 DI は、前期の△ 6 から今期△ 1 へと低下している。



設備の過不足感 DI は△ 8 から△ 15 へと変化し、不足感が強まっている。そのためか、設備投資実施割合は、33.8％から 30.6％とやや減少し、今後については、次期の実施計画割合が 34.4％、次々期が 20.7％となっている。設備投資の実施で注意したいのが、1 年前と比べ、実施内容で工場（2011 年 4 ～ 6 月期は 13.5％→ 2012 年 4 ～ 6 月期は 14.3％）、情報化設備（20.8％→ 18.7％）などはあまり変化していない中で機器設備が低下していること（64.6％→ 58.2％）である。また、投資実施目的については、能力増強（33.3％→ 31.8％）と 30％台で上下し、新商品・製品高度化（23.7％→ 17.0％）、合理化・省力化（33.3％→ 29.5％）とやや減少傾向にあるのに対し、研究開発（5.4％→ 8.0％）はやや上昇傾向、維持補修が 21.5％→ 43.2％）と増加傾向にある。このように設備投資の内容が、生産拡大よりは、当面の維持補修の比重が高くなっていることが特徴である。今後の景況見通しの厳しさを反映したものと考えられる。

機械器具製造業で数値が低下

製造業の業種別の状況を見ると、大震災後は製造業の中でも回復状況が早かった機械器具製造業の勢いが低下している。前年同期比の業況判断 DI は、繊維・木材・同製品製造業（11 → 32）、金属製品製造業（2 → 23）、化学石油製品製造業（18 → 15）が高く、機械器具製造業（22 → 4）は大きくポイントを下げ、鉄鋼・非鉄金属製品製造業（△ 21 →△ 9）に次いで悪い。今期の業況水準 DI では、印刷・同関連産業（△ 57 →△ 39）、食料品製造業（△ 14 →△ 13）、繊維・木材・同製品製造業（△ 29 →△ 5）、鉄鋼・非鉄金属製品製造業（△ 50 →△ 9）、金属製品製造業（△ 21 →△ 7）に次いで、機械器具製造業（5 →△ 3）となっている。他の業種は、水面下ながらも上昇しているのに対し、機械器具製造業は一度水面上に出ながら再び水面下に落ち込んでいる。

これまで国内経済をリードしていた機械器具製造業で足踏み状態が見られることが景況に停滞を感じる要因になっているのかもしれない。

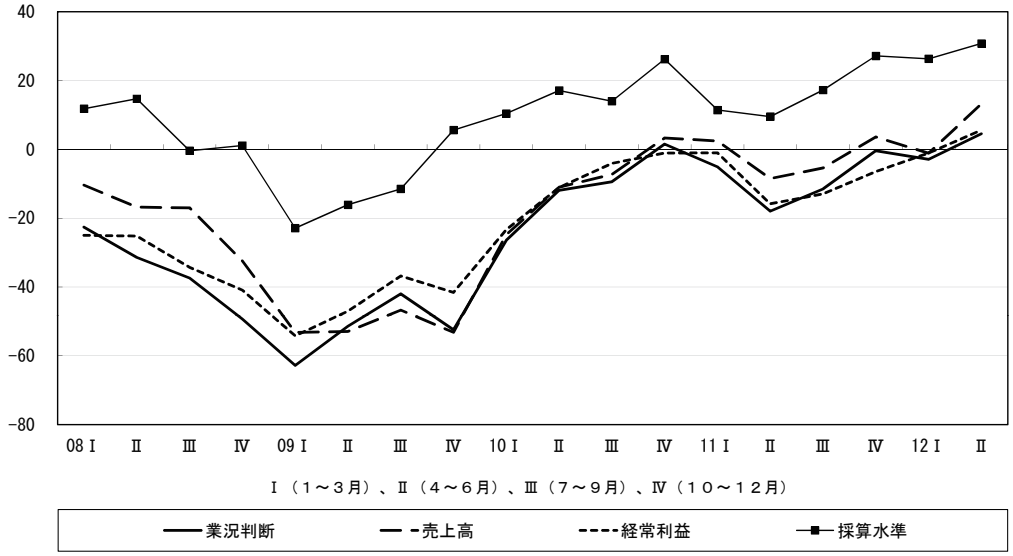
（c）流通・商業

流通・商業の主要指標（業況判断、業況水準、売上高、経常利益）は好転した。しかし次期はマイナス傾向であり今後の先行きは明るいとはいえない。流通・商業５業種別に見ると、不動産・物品賃貸業が不振にあえぐ。東日本大震災を受け、震災への警戒が強まっていることが背景にあると考えられる。

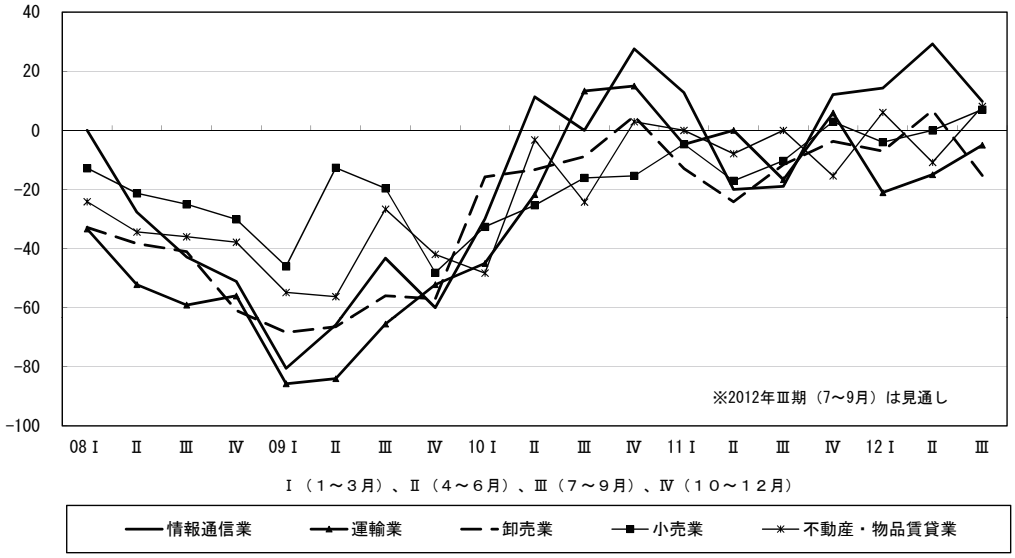
主要指標は好転、しかし、次期以降は見通し不透明

2012年４～６月期における流通・商業の業況判断DIは、△３→５と上昇傾向になっているものの、７～９月期見通しについて、△３とマイナスが見込まれている。同様に業況水準DIについては△13→△９と上昇基調にあり、次期見通しについて、△10と僅かなマイナスが見込まれている。他方、売上高DIは、△１→13と改善基調にあるものの、次期見通しについては７と悪化を見込んでいる。また、経常利益DIは△１→６とプラスであるが、次期見通しについても△１と悪化となっている。

流通・商業の主要指標
（業況判断DI、売上高DI、経常利益DI、採算水準DI）



流通・商業主要５業種の業況判断DIの推移



このように今期における業況判断、業況水準、売上高、経常利益はプラス基調となっている。2011年４～６月期が東日本大震災の影響で主要景況指数が大幅に落ち込んだこともあり、今期、これらの指標が上昇基調を示すということは、当然のことであろう。実際、「昨年度の大震災で売上がかなり落ち込んだが、今年は一昨年並に売上が改善したのでホッとしている」（岩手県、流通・商業）、「昨年は震災で東北方面で大打撃あり、今期は売上アップは当たり

前」（愛知県、流通・商業）といった声もある。しかしながら、次期見通しに関しては、業況判断、業況水準、売上高、経常利益はマイナス傾向となっており、今後の先行は決して明るいと判断することはできない。

他方、仕入単価 DI については、13 → 9 と若干の仕入値下降基調にあり、次期見通しでは、10 と横ばいである。また、売上・客単価 DI は△ 11 →△ 12 と横ばい、次期見通しに関しては、△ 15 と僅かなマイナスである。

このように仕入単価、売上・客単価に関しては、今期および次期見通しにおいては、大きな変化がない。大きな変化がない理由としては、現在、円高局面とはいえ、そうした状況が長く続いていることにより、原材料価格面での急激な変化がないこと、また、東日本大震災から 1 年を過ぎ、流通における市場面での混乱が沈静したことが考えられよう。

不動産・物品賃貸業以外、概ね良好

流通・商業 5 業種別にみた今期の業況判断 DI は、不動産・物品賃貸業が悪化してマイナスに転じたものの、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業で好転している。同様に、業況水準 DI では、情報通信業、不動産・物品賃貸業でマイナスであるものの、運輸業、卸売業、小売業ではプラスになっている。

また、売上高 DI は不動産・物品賃貸業のみがマイナスであるものの、それ以外の業種ではすべてプラスとなっている。同様に経常利益 DI については、不動産・物品賃貸業のみがマイナスであるが、それ以外の業種では、プラスなっている。

このように業況判断、業況水準、売上高、経常利益といった主要指標に関しては、不動産・物品賃貸業以外は概ね良好である結果となっている。不動産・物品賃貸業が不振である要因としては、東日本大震災後も地震への警戒は続いており、不動産流通そのものが、沈滞化していることが考えられよう。

他方、仕入単価 DI は情報通信業、小売業で上昇傾向にあり、運輸業、卸売業、不動産・物品賃貸業で下降傾向となっている。また、販売単価 DI は小売業と情報通信業が上昇傾向にあり、それ以外は下降基調となっている。

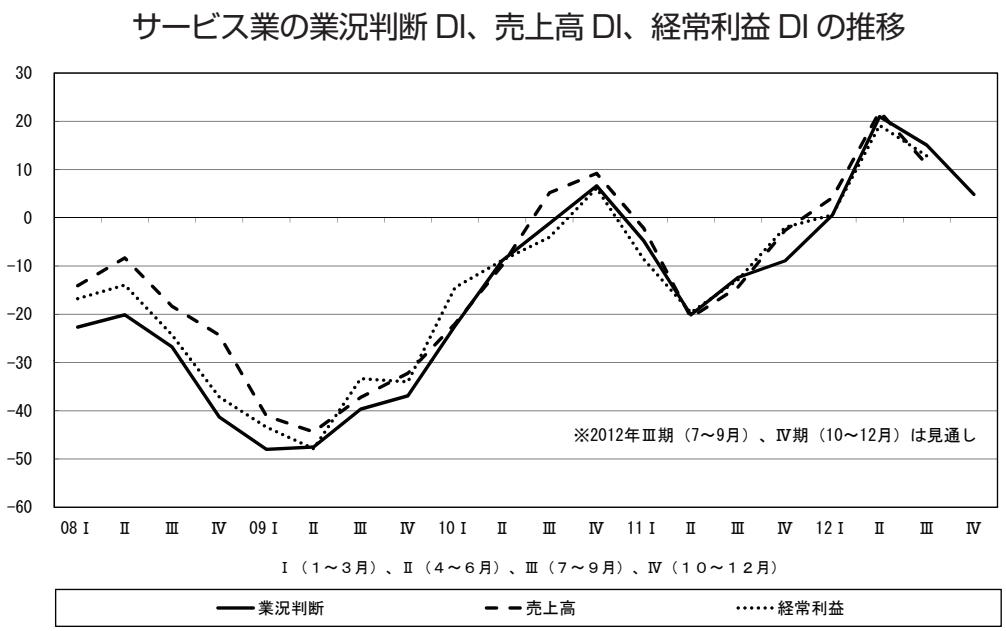
（d）サービス業

急速な業況回復への勢いが現出している。この回復基調を今後とも継続させることが、サービス業にとっての課題となる。今期は、専門サービス、対個人サービス、対事業所サービスいずれのカテゴリーにも顕著な改善がみられ、サービス業全体の飛躍的な業況改善をもたらした。中でも専門サービスはその牽引役を果たしている。

業況判断 DI の改善著しく、全業種でも突出している。他の諸指標でも改善幅は大きい

今期サービス業の業況判断 DI は 21 となり、全業種の 9 を大きく超えた。ここ数期をみると、2011 年 4 ～ 6 月期の△ 20 を底に、7 ～ 9 月期の△ 12、10 ～ 12 月期の△ 9 と回復傾向を辿り、ついに 2012 年 1 ～ 3 月期には 1 となって水面下から顔をようやく覗かせ、今期には 21 と水面上に大きく飛び跳ねることとなった。この一年間で 40 ポイントもの改善をみせたのである。また、次期見通しが 15、次々期見通しは 13 と、今後の見通しはいずれも手堅い。

このような業況回復は、サービス業の売上が順調に拡大していることに牽引されている。前年同期比の売上高 DI は、2011 年 4 ～ 6 月期以降、△ 21 →△ 14 →△ 3 → 4 と順調に改善し、今期は 22 と飛躍をみせ、やはり全業種の 11 を大きく上回る結果となった。また、売上の改善にとどまらず、採算でも好転が継続している。経常利益 DI も、同じく△ 20 →△ 13 →△ 2 → 1 と改善を続け、今期は 19 にまで昇った。

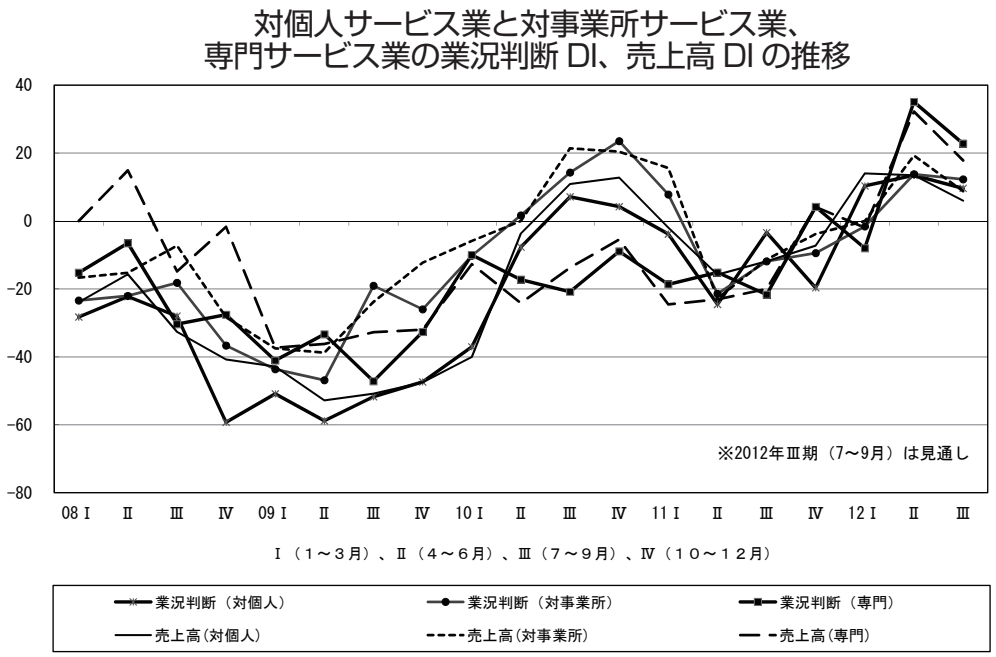


つまり、売上高増加だけではなく、採算での好転持続があいまってサービス業の急速な業況回復をもたらしている、ということである。ちなみに、一人当り売上高 DI は、同じく△ 21 →△ 12 → 1 → 2 と続き今期 16 に、また一人当り付加価値 DI は△ 19 →△ 9 →△ 2 → 2 と上昇した後、今期になって 13 と大きく飛躍している。

サービス業では、前期比の業況水準 DI が△ 11 と、他の諸指標の改善に比べて振るわなかったのに対して、今期は 5 となるなど、各指標で業況改善への確かな手ごたえをみせている。このように、前期までみられた先行きへの厳しい視線が消え、サービス業は着実な回復基調を確実に、しかも急速に辿っている。

専門サービスの急激な改善がサービス業の業況改善を牽引。対個人、対事業所も好調

サービス業の業況は三カテゴリーのいずれかが牽引役となって全体の動向を規定し、その牽引役がめまぐるしく変わるという特徴を持っていた。しかし、今期は三カテゴリーのいずれの諸指標も改善を示している。たとえば、前期の結果では、対個人サービスの業況改善が著しい反面、専門サービスの悪化が大きく響き、サービス業全体では堅実な業況改善をみせるにとどまっていた。しかし、業況判断 DI について見ると専門サービスが前期の△ 8 から今期は 35 へと 43 ポイントものプラス、対個人サービスでは同じく 10 から 13 と 3 ポイントのプラス、また対事業所サービスは△ 2 から 14 へと 16 ポイントのプラスになっている。このように、



いずれのカテゴリーでも業況改善をみせているが、特に専門サービスの業況改善がサービス業全体の業況改善を押し上げている。

一方、業況水準DIは、サービス業全体で今期5であるものの、前期は△11にとどまっていた。前期では対事業所サービスが△16と、全体の業況水準を押し下げていたからである。今期、対事業所サービスはいまだ水面下にあるものの、△16から△2へと14ポイントの改善をみている。また、対個人サービスは△9から4へと13ポイント、専門サービスは△6から12へと18ポイント、それぞれに大きく改善傾向を継続している。他の諸指標に比べて低めに現われる業況水準が、今期になって大きく改善をみせて水面上に浮上し、またサービス業全体の次期見通しも7とさらに改善を見越しているなど、専門サービスに牽引されたサービス業の業況改善は力強さを獲得している。

サービス業のカテゴリー別にみた「売上高」と「採算」のクロス表

売上高 ＼ 採算（経常利益）		好転	横ばい	悪化
増加	専門サービス	49.2	5.1	−
	対個人サービス	38.0	3.8	−
	対事業所サービス	22.4	6.9	3.4
横ばい	専門サービス	3.4	16.9	3.4
	対個人サービス	1.9	25.0	1.9
	対事業所サービス	1.7	43.1	6.9
減少	専門サービス	−	6.8	15.3
	対個人サービス	−	5.8	21.6
	対事業所サービス	−	5.2	8.6

注１；表の構成比は、たとえば当該カテゴリー毎に、カテゴリー全体に対する「売上高」増でかつ「採算」好転の割合、といった数値（%）である。「売上高」、「採算」はいずれも前年同期比。母数が50前後と小さくなるので、数値はひとつの参考例として読むべき。
注２；カテゴリー毎の母数（100.0%）は「専門サービス」59、「対個人サービス」52、「対事業所サービス」58。
注３；数値を太線で囲んでいるのは、当該カテゴリーの最大値。

ところで、専門サービス業とは法律事務所、建築設計、広告制作など専門的な知識・技術を個人、事業所に対して提供する事業をいう。この専門サービス業について、前期、今期の変化を前年同期比でみると、業況判断DIは△8から35へと43ポイント、前期比の業況水準DIが△6から12へと18ポイント、売上高DIが△2から32へと34ポイント、また経常利益DIは△4から34へと38ポイント、というように各指標が今期の大きな飛躍を示す結果となっている。さらに、次期見通しも業況判断DIが23、業況水準DIが11、売上高DIが18、経常利益DIが18といずれも確実な先行き見通しを持っている。サービス業のカテゴリー毎に「売上高」と「採算（経常利益）」をクロスさせた数値をみると、専門サービス業の業況改善の大きさがあらためて看取される。ちなみに、各カテゴリーについて「売上高」と「採算」の「増加」かつ「好転」と「減少」かつ「悪化」とを対比させると、専門サービスで49.2%と15.3%、対個人サービスで38.0%と21.6%、対事業所サービスが22.4%と8.6%となり、「「増加」かつ「好転」」マイナス「「減少」かつ「悪化」」はそれぞれ33.9%、16.4%、13.8%である。いずれのカテゴリーも業況改善を示すが、中でも専門サービスの飛躍があらためて確認できる。

このようなサービス業の業況改善は、「経営上の努力」の書き込みに「何といっても新規顧客の開拓。…全員営業をもっと進める」とあるように、顧客増に取り組み、そのために全社を挙げての営業活動を地道に強めてきたことの結果といえる。特に、この間の厳しい景況の下で経営努力を注いできた新規顧客獲得については、たとえば専門サービス業でみると、「売上高」と「採算」の「増加」かつ「好転」した企業29社のうち22社が「売上数量・客数の増加」を理由として挙げている。サービス業の業況改善をもたらしたこれまでの経営努力を、今後も継続し、さらに確実な成果をもたらすことがサービス業にとって今後の課題となる。

〔Ⅵ〕経営上の問題点

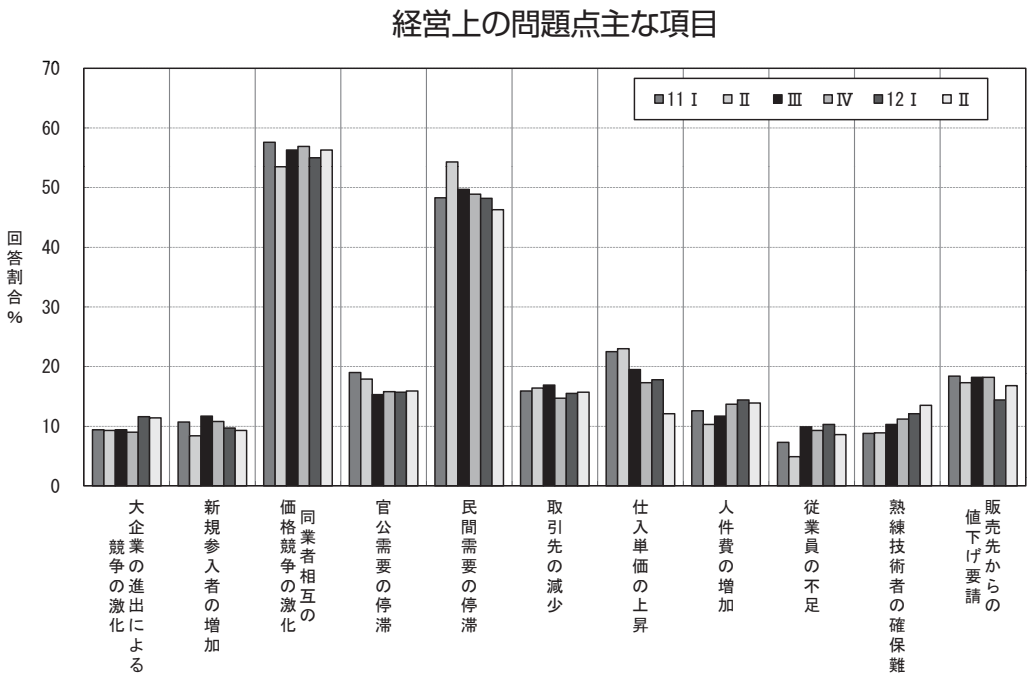
経営上の問題点では「民間需要の停滞」が減少したが、「価格競争の激化」は高止まりしており引き続きデフレ基調への警戒が強い。一方で「人員不足」、「人件費増加」など人に関わる指摘が増加してきている。社会保険料、年金、税などの負担増への批判の声も見られる。

「民間需要の停滞」指摘割合は減少、人材確保が課題に

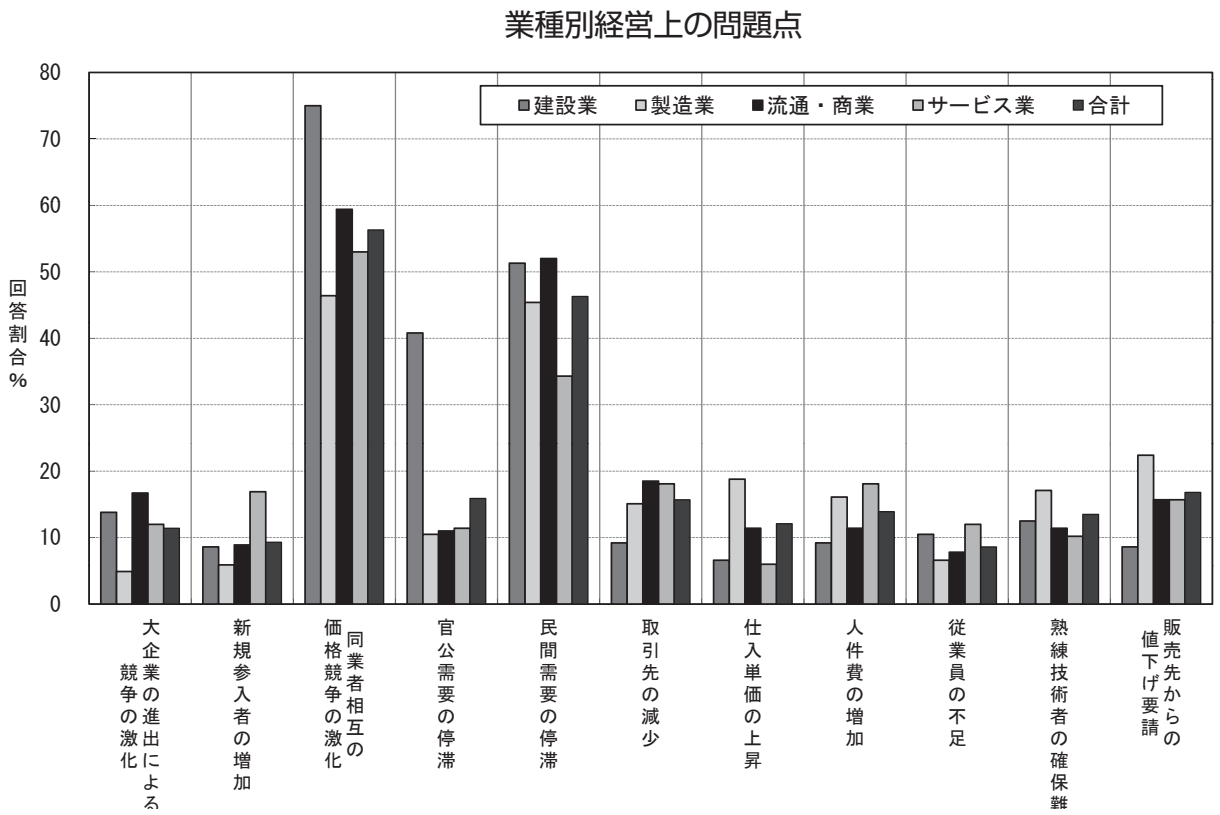
「昨年度の大震災で売上がかなり落ち込んだが、今年は一昨年並みに売上が改善したのでホッとしている」（岩手、流通・商業）の声があるように、東日本大震災からの復興の過程で仕事やサービスの動きがある。この状況を受けて経営上の問題点の回答割合は、「民間需要の停滞」は（54％→50％→49％→48％→46％）と少しずつ減少してきた。その一方、「従業員の不足」（9％）、「熟練技術者の確保難」（14％）など人員不足に関わる指摘が少しずつ増しており、需要発生の対応で人材確保の問題意識が持たれている。しかし、ジャストインタイムでの人材確保は難しく、特に熟練技術者の確保については「自動車販売に注力してきた結果、売上は伸びたものの、それに人材がついてこれない」（山梨、自動車整備・板金塗装）など、人材確保・社員教育が焦眉の課題となっている。

価格競争の激化は収束のめどがたたず。コスト要因への警戒高まる

また、仕事やサービスが少しずつ動いているとは言っても、採算向上の鍵を握る売上・客単価 DI（前年同期比）も△15 と深く水面下にあるなどデフレ基調改善の兆しは見られない。価格競争の問題が中小企業経営の最大の問題であり、経営上の問題点では「同業者相互の価格競争の激化」がダントツの1位（56.3％）で高止まりを続けている。「個別企業の受注難から価格競争が激化。自治体の競り下げ入札方式が進められているが業者殺し」（千葉、印刷業）、「大手製造業の業績悪化のしわ寄せで、値下げ要請や同業者間の価格競争が厳しくなってきている」（宮崎、水処理薬品・装置の販売メンテ施工）などの声が実態の厳しさを表している。



そうした状況下で、コスト要因への警戒が高まっている。「人件費の増加」が10％→12％→14％→14％→14％と、じわじわと増えており、「社会保険（年金と健保）の負担は毎年上がるので大変です。すでに社会保険の負担は1500万円を超



え、今年も増大」など、人件費増加に悲鳴に近い声が上がっている。さらに「消費税増税が一番心配です。この支払いが多くなると継続出来ない会社が沢山出るでしょう。反対です」と、中小企業にさらなるコスト要因を課す政治への批判もある。中小企業では、新規受注開拓や付加価値増大、社員教育、財務体質の強化といった経営努力が続けられており、こうした努力を力強く支援する政策発想が求められている。

企業規模が小さい企業ほど、取引先の減少に危機感

業種別にみると、建設業では「同業者相互の価格競争の激化」(75%) と「官公需要の停滞」(41%) の指摘が 4 業種中で最も多い。同じように製造業では「仕入単価の増加」(16%)、「熟練技術者の確保難」(17%)、「販売先からの値下げ要請」(22%) が、流通・商業では「大企業の進出による競争の激化」(17%)、「民間需要の停滞」(52%)、「取引先の減少」(19%) の指摘割合が特に多い。サービス業では「新規参入者の増加」(17%)、「人件費の増加」(18%)、「従業員の不足」(12%) が特に多い。業種ごとの特徴はあるが、建設業が最も需要停滞と価格問題に苦しんでいる状況である。

企業規模別にみると、「同業者間の価格競争の激化」は全規模においてほぼ横並びで高い指摘割合となっている。「取引先の減少」は 20 人未満で最も指摘割合が多く 21%である。20 人以上 50 人未満では 15%、50 人以上 100 人未満では 9%、100 人以上では 7%となっており、規模が小さい企業ほど客先の状況に危機感を募らせている。一方、「人件費の増加」は 100 人以上で最も指摘が多く 25%である。50 人以上 100 人未満で 16%、20 人以上 50 人未満で 14%、20 人未満では 12%であり規模が大きい企業ほど人件費の増加に敏感に反応している。小規模企業では新規受注開拓、比較的大きい規模の企業ではコスト管理が特別の課題となっているといえる。こうした現状と課題を全社で共有して、突破できるだけの戦略・戦術を整えること、そして実践することが求められる。

〔Ⅶ〕経営上の力点

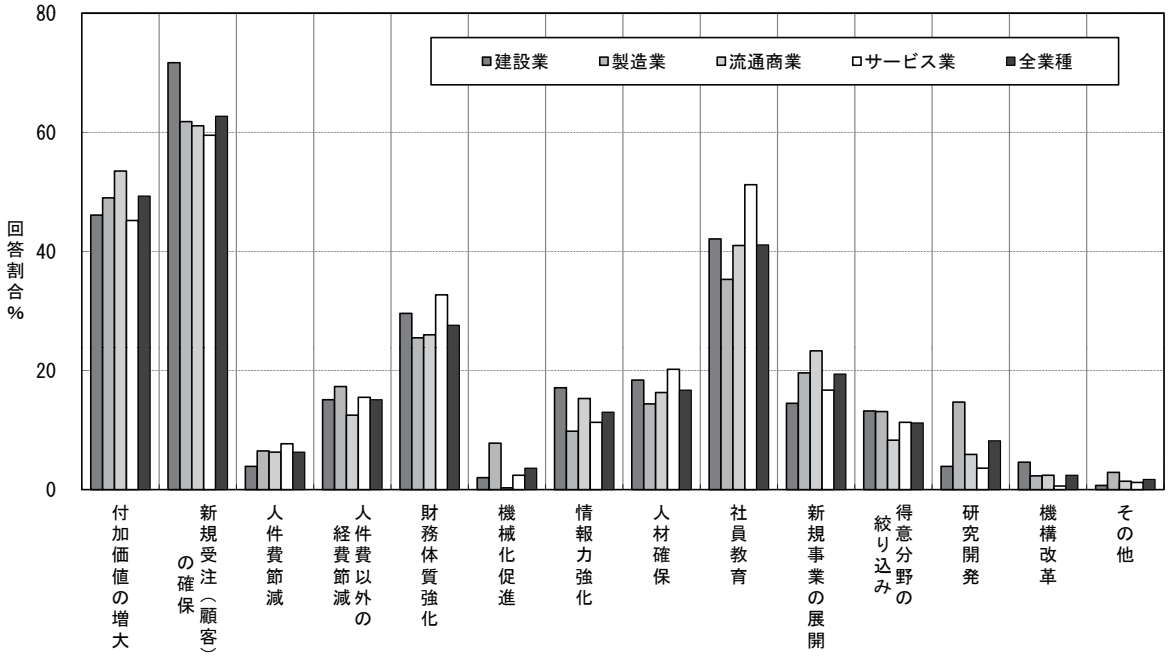
復興需要に伴う景況改善の転機の中で、直面する課題の地域別・規模別多様性。経費節減策が限界になる中で、引き続き社員教育と人材確保を重視しつつ、付加価値増大と財務体質強化による先行き不透明局面への対応力強化を。

景況息切れ感に対応した「付加価値の増大」「財務体質強化」「社員教育」の力点増大

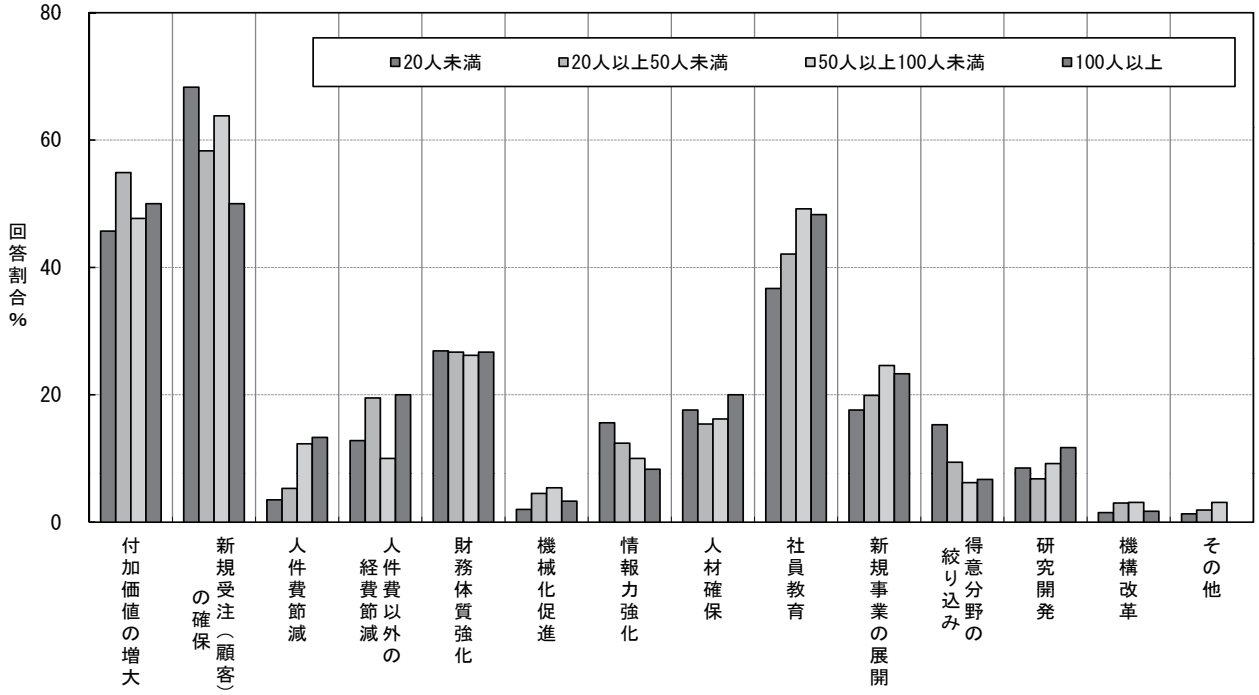
東日本大震災から１年余り経過し、前年同期比ではＤＯＲの指標は大幅に改善されたが、先行きに関しては不透明感や悲観的観測が強まっており、中小企業が関与する復興需要は踊り場に入ったとみられる。例えば経常利益好転理由では「売上数量・客数の増加」が 86％で、第２位の「売上単価・客単価の上昇」の 14％を大きく上回っており、逆に悪化理由では「売上数量・客数の減少」（75％）に次いで「売上単価･客単価の低下」が 45％と高率で続いており､仕入額上昇（16％)､人件費の上昇（13％）の順でデフレ基調に改善は見られない。その結果、経営上の問題点では「同業者間の価格競争の激化」（56％）と「民間需要の停滞」（46％）が飛びぬけて高く、対応策としての経営上の力点は受注先開拓にむけた「新規受注の確保」（63％)、利益率改善のための「付加価値の増大」（49％)、これらの基本課題に対応する体制づくりのための「社員教育」（41％）とキャッシュフロー管理と損益分岐点引き下げのための「財務体質の強化」（28％）が引き続き重要な課題となっている。

業種別特徴としては、建設業では「新規受注確保」（72％）が全業種平均の 63％を大きく上回り、その実現に向けた「社員教育」（42％）に力点が置かれている。復興需要が一段落し構造的問題が再燃しつつある。引き続き復興需要の増大を主因として受注面での問題は解消され、逆に人手不足・下請確保・人件費の増加という好況期にみられる要因の高まりから人材確保、社員教育・新規事業展開の

業種別経営上の力点　主な項目



企業規模別　経営上の力点主な項目



指摘割合が増えている。他方で財務体質強化の指摘割合は30％で全業種平均（28％）より高く、業況判断の次期見通しが9ポイントの悪化で再び水面下へ急落となっている状況に対応した動きといえる。製造業では差別化戦略と新機軸による受注開拓を目指した「付加価値の増大」と「新規事業の展開」の指摘割合が引き続き高率であり、「人材確保」の指摘割合が4期連続で増えた。流通・商業は新規受注確保、付加価値の増大、新規事業の展開、社員教育の比重が相対的に高い。サービス業では景況改善を反映して経営力強化のための「社員教育」「財務体質強化」「情報力強化」と「人材確保」が重視されている。

社員教育重視を基本とするも地域別・規模別に特徴を持った経営上の力点

地域経済圏別特徴として北海道・東北では人件費と人件費以外の経費節減が全体平均より5ポイント高く、情報力強化の比重も高い。関東は機械系の比重が高いので研究開発の比重が相対的に高く、財務体質強化に力点が強く置かれており、人材確保の比重は前期より5ポイント低下した。北陸・中部は引き続き新規受注確保が高く、人材確保に注力しており、逆に社員教育と財務体質強化の比重が相対的に低い点が注目される。近畿では景況回復の立ち遅れを反映して新規受注の確保の比重が高く、得意分野の絞り込みに活路打開努力が注力される一方、新規事業の展開は低下した。中国・四国は他地域と比べると社員教育と人材教育の指摘割合は高く、情報力強化の比重が大きく伸びた。九州・沖縄では人件費と人件費以外の経費節減の比重は低下したが、人材確保、新事業展開の割合が相対定的に高くなっている。今期の地域間での経営努力の力点は震災復興事業への関与度の違い、産業構造上の特徴に規定されて多様性を持っている。

また景況感の規模別相違を反映して規模間の力点の相違が顕著である。傾向的に規模が小さくなるほど新規受注確保、得意分野の絞り込み、財務体質強化、情報力強化の比重が相対的に高くなっている。逆に規模が大きくなるほど社員教育、新規事業の展開に力点が強く置かれている。なお基本的トレン

ドとしては、社員教育、人材確保、財務体質強化が水準・傾向ともに高まってきている。個々の経営が直面する課題の相違点は生産・流通・販売のサプライ・チェーンの流れの中で規模別に異なった役割を担っており、景況回復度と基本課題に違いが生じているので力点の置き所の相違が生じている。

リーマン・ショック以降の長期的トレンドとしては、人件費・それ以外の経費削減は低下傾向を示しており、経費の無駄削減では打つべき手は打ったという状況にある。これに対して危機管理の基本である財務体質強化は微増傾向を持続しており、攻めの経営の切り札となる人材確保・社員教育の指摘割合は着実に高まっている。こうした力点の実現可能性に関して、経営指針に関するオプション調査結果をみると、経営指針を血肉化している会員企業では「人材の育成に繋がった」(39％)、「顧客ニーズに対応した企画力・営業力向上」(36％）という効果が確認されるとともに、採算上昇、金融機関との関係良好化、売上増大、付加価値増大などの財務体質改善効果も顕著である。今回の調査で見る限り、経営指針策定・実践度に関して地域別では近畿と九州・沖縄での相対的な立ち遅れが目につく。経営指針に基づく理念型経営体質の確立は、地域特性を活かした循環型産業振興（中小企業振興基本条例）と持続可能な日本経済づくり（中小企業憲章）の必須要件である。

ＤＯＲ100号記念アンケートについて

2012年4～6月期DORのオプション調査として実施した「DOR100号記念アンケート」に650件の回答をいただきました。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。集計結果については「中小企業家しんぶん」に掲載予定の他、「DOR100号記念行事」（下記に詳細）での報告を予定しています。皆様のご参加をお待ちしています。

ＤＯＲ100号記念行事（公開シンポジウム）開催のご案内

日　時：2012年8月7日（火）13時30分～17時30分（終了後に懇親会を開催します）
会　場：立教大学池袋キャンパス8号館2階　8202号室
（詳しくは立教大学ホームページをご覧ください）http://www.rikkyo.ac.jp/access/ikebukuro/campusmap/
参加費：無　料
懇親会：終了後に開催します。会費5,000円を当日申し受けます。参加申し込みの際、懇親会出欠の有無をお知らせ下さい。
プログラム：
＜第１部　講演＞　中小企業経営者は時代をどう読んでいるか
講演：田浦　元（拓殖大学）
報告：野水俊夫（千葉同友会）、橋本勝（群馬同友会）
講演：菊地　進（立教大学）
＜第２部　シンポジウム＞　調査活動から見えてくる中小企業経営と地域の未来
基調報告１：愛媛県東温市中小企業振興基本条例と1359社の全企業訪問調査の意義
鎌田哲雄（愛媛同友会）、和田寿博（愛媛大学）
基調報告２：宮崎県口蹄疫被害からの復興と、地域産業連関分析で見えてきたこと
中村昭人（宮崎同友会）、根岸裕孝（宮崎大学）
コーディネータ：植田浩史（慶應義塾大学）
申　込：同友会会員は所属同友会事務局を通してNetPROよりお申込みください。
一般の方は中同協事務局（中平、松井）にお申し込みください。
Tel：03-5215-0877　Fax：03-5215-0878　E-mail：center@doyu.jp
お申込みの際に懇親会の出欠をお知らせください。

同友会景況調査報告　（DOR）　No.100

2012 年 8 月 1 日発行（季刊）

編集・発行　中小企業家同友会全国協議会（中同協）
企業環境研究センター

〒102-0074　東京都千代田区九段南 4-7-16　市ヶ谷 KT ビル 3F
電話　03(5215)0877 ㈹　ファクシミリ 03(5215)0878
URL　http://www.doyu.jp
E-mail　center@doyu.jp

頒価　200 円

※ DOR（ドール）とは DOyukai Research の頭文字をとったものです。